

令和元年度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員



2 監 査 第 86 号  
令和 2 年 9 月 2 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	篠 田 信 示
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	伊 藤 辰 夫
同	石 井 芳 樹

令和元年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。



# 愛知県公営企業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	7
3 愛知県工業用水道事業会計	11
4 愛知県用地造成事業会計	15
5 愛知県流域下水道事業会計	20
第 3 決算の内容	25

## 愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容	27
2 決算報告書	30
3 損益計算書	32
4 剰余金計算書	38
5 欠損金処理計算書	39
6 貸借対照表	40
7 キャッシュ・フロー計算書	44

## 愛知県水道事業会計

1 事業の内容	45
2 決算報告書	47
3 損益計算書	50
4 剰余金計算書	53
5 剰余金処分計算書（案）	54
6 貸借対照表	56
7 キャッシュ・フロー計算書	59

## 愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	61
2	決算報告書	63
3	損益計算書	66
4	剰余金計算書	70
5	剰余金処分計算書(案)	71
6	貸借対照表	72
7	キャッシュ・フロー計算書	76

## 愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	77
2	決算報告書	81
3	損益計算書	83
4	剰余金計算書	86
5	剰余金処分計算書(案)	87
6	貸借対照表	88
7	キャッシュ・フロー計算書	92

## 愛知県流域下水道事業会計

1	事業の内容	93
2	決算報告書	95
3	損益計算書	98
4	剰余金計算書	101
5	剰余金処分計算書(案)	102
6	貸借対照表	104
7	キャッシュ・フロー計算書	107

## (参 考)

1	経営指標	110
	愛知県県立病院事業会計	110
	愛知県水道事業会計	110
	愛知県工業用水道事業会計	112



愛知県用地造成事業会計	112
愛知県流域下水道事業会計	114
2 県立病院事業会計各病院損益計算書	116
3 工業用水道事業会計各事業損益計算書	118
4 年度末現在における現金・預金管理状況	120

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。



## 第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された公営企業会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

### 1 審査の対象

令和元年度愛知県県立病院事業会計  
令和元年度愛知県水道事業会計  
令和元年度愛知県工業用水道事業会計  
令和元年度愛知県用地造成事業会計  
令和元年度愛知県流域下水道事業会計

### 2 審査の着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (3) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

### 3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容を、各企業の管理者（管理者を置かない事業は、管理者の権限を行う知事）から提出された決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

## 第2 審査の結果

- 1 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
- 2 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているものと認めた。
- 3 各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

# 1 愛知県県立病院事業会計

## (1) 決算の概要

### ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和元年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

なお、旧がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市へ移管している。

### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数250,129人、外来延べ患者数292,225人となっており、旧がんセンター愛知病院を除いて見ると、前年度と比較して入院延べ患者数で3,421人減少、外来延べ患者数で2,424人増加している。

### ウ 決算状況

#### (ア) 予算額に対する決算額の状況

##### a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は388億2,964万余円で、予算額413億9,307万余円と比較して25億6,342万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は394億6,740万余円で、予算額412億1,728万余円に対する執行率は95.8%となっている。

##### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は38億2,949万余円で、予算額38億8,873万余円と比較して5,923万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は53億4,771万余円で、予算額54億2,521万余円に対する執行率は98.6%となっている。

#### (イ) 損益の状況

医業収益308億3,534万余円に対し、医業費用は372億6,265万余円で医業損失64億2,730万余円を生じた。これに医業外収益75億1,252万余円を加え、医業外費用18億4,050万余円を減ざると、経常損失は7億5,528万余円となっている。

これに、特別利益3億3,488万余円を加え、特別損失2億3,591万余円を減ざると、当年度純損失は6億5,631万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金459億5,358万余円を加えた結果、466億990万余円となっている。

#### (ウ) 資産等の状況

資産は485億8,094万余円で、これに対して負債は480億5,293万余円、資本は5億2,800万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

当事業の経営状況について、病院事業全体で見ると、多額の経常損失を計上していた旧がんセンター愛知病院の移管に伴い、前年度と比較して、経常損失は減少した。純損失についても、前年度は旧がんセンター愛知病院の移管に伴う特別損失を計上していたため、大幅に減少した。

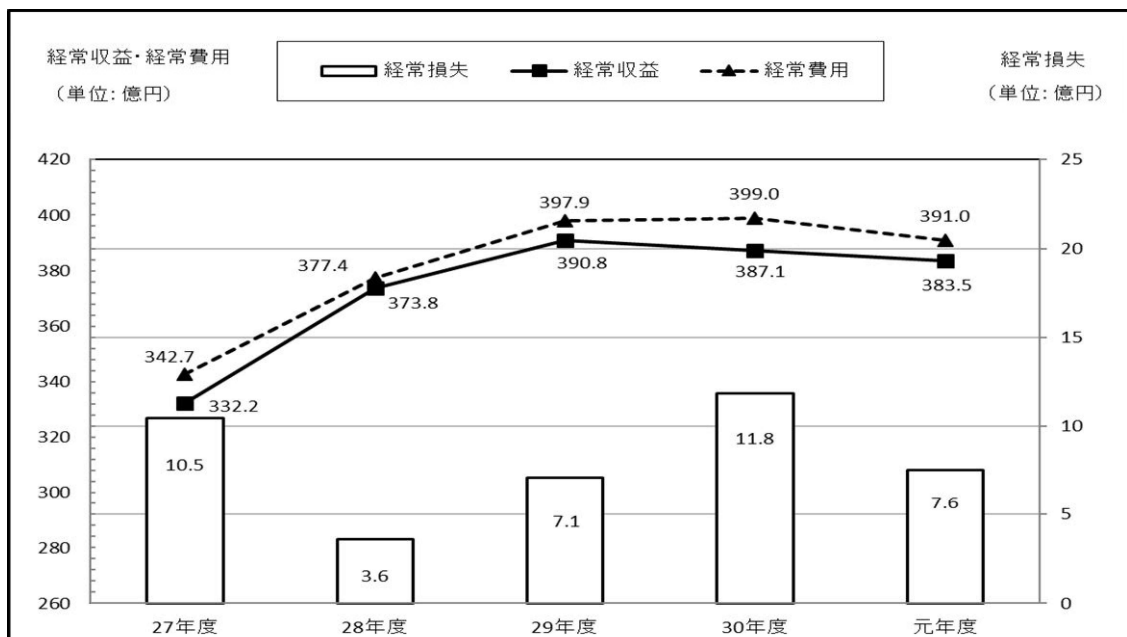
しかし、旧がんセンター愛知病院を除いて見ると、前年度と比較して、入院収益、外来収益が共に増加し、医業収益は増加したものの、各病院の機能強化などに伴い、医業費用がそれ以上に増加したことにより医業損失が増加し、経常損失も増加した。病院ごとに見ても、3病院ともに経常収支は悪化した。

病院事業全体では、依然として多額の純損失が生じており、累積欠損金も多額となっていることから、非常に厳しい経営状況である。

さらに、平成30年度末に安定的な病院運営を目的として、一般会計から30億円の長期借入れを行っているが、令和7年度からの償還に備え、その財源を確保する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中ではあるが、今後は、不足している医師を確保し、3次救急医療に精通した看護師の体制を整えることなどにより、近年、医療機能の充実・強化のために整備された施設を最大限に活用することや、地域の医療機関との連携を一層推進することにより、患者数の増加、病床利用率の向上などによる収益の増加を図るとともに、コスト管理の徹底などによる費用の削減を図り、一層の経営改善に努められたい。

### ○経常損益の推移



## ○病院別医業損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引
がんセンター	△17.2	△13.5	△3.7
精神医療センター	△13.9	△14.1	0.1
あいち小児保健医療総合センター	△21.4	△22.1	0.8
調 整	△0.2	0.2	△0.4
合 計	△52.7	△49.5	△3.2

(注) 1 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

2 旧がんセンター愛知病院を除く。

## ○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引
がんセンター	0.9	5.0	△4.1
精神医療センター	△7.5	△6.2	△1.3
あいち小児保健医療総合センター	△1.7	△1.0	△0.7
旧がんセンター愛知病院	1.0	△9.9	10.8
調 整	△0.3	0.3	△0.6
合 計	△7.6	△11.8	4.3
計（旧がんセンター愛知病院除く）	△8.5	△2.0	△6.6

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

## ○医師の定数と現員（令和2年3月末現在）

区 分	定数	現員	過欠員
がんセンター	129人	123人	△6人
精神医療センター	20人	19人	△1人
あいち小児保健医療総合センター	87人	84人	△3人
合 計	236人	226人	△10人

(注) 歯科医師を含む。

## イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、前年度末と比較して、件数、金額ともに減少しているものの、令和元年度末時点で、708件、1億805万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、患者の生活困窮や死亡によるものなど回収が容易でないものも多いが、適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入指導や民間委託を含めた効果的な回収策を講じることにより、早期の債権回収に努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、院内各部門が連携した納入指導・相談の実施などにより、発生防止に努められたい。

## ○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末残高	平成30年度末残高	差引
がんセンター	41,571,156	42,817,209	Δ1,246,053
精神医療センター	14,242,642	12,949,152	1,293,490
あいち小児保健医療総合センター	4,262,715	4,196,696	66,019
旧がんセンター愛知病院	24,571,387	25,256,874	Δ685,487
旧循環器呼吸器病センター	23,411,426	24,291,896	Δ880,470
合 計	108,059,326	109,511,827	Δ1,452,501

## ○過年度医業未収金の年度別推移（各年度末現在）

年度	件数	金額（円）
27	743（37）	109,066,058（5,510,438）
28	759（16）	110,865,884（1,799,826）
29	806（47）	110,951,734（85,850）
30	731（Δ75）	109,511,827（Δ1,439,907）
元	708（Δ23）	108,059,326（Δ1,452,501）

(注)（ ）は、前年度からの増減である。

## ウ 「県立病院中期計画（2017）」について

「県立病院中期計画（2017）」（平成29年度～令和2年度）は、計画の進捗状況を見ると、15の主な成果指標のうち、8の指標が令和元年度目標を達成しているが、7の指標は達成していない。

収支計画については、3病院ともに令和元年度目標を大きく下回っており、病院事業全体での経常黒字は達成できていない。

については、外部有識者で構成する愛知県県立病院経営改善推進委員会における専門的な評価・助言を踏まえ、経営改善の推進に、より一層取り組むとともに、次期計画の策定に向けて、しっかりと検討を進められたい。

○県立病院中期計画（2017）

・主な成果指標（15指標） ◆は令和元年度目標を達成している指標である。

がんセンター病院（4指標）

成果指標	単位	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
病床利用率	%	80.0	75.0	75.4
新外来患者数(初診料算定数)	人	5,671	5,415	5,502
手術件数	件	3,600	3,380	3,351
治験件数(企業治験及び医師主導治験)◆	件	177	227	196

がんセンター研究所（3指標）

成果指標	単位	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
学会・学術会議発表件数◆	件	100	105	90
病院との連携研究件数◆	件	49	52	40
外部との共同研究件数◆	件	100	136	128

精神医療センター（4指標）

成果指標	単位	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
新外来患者数(初診料算定数)	人	1,200	943	1,017
病床利用率	%	82.1	66.9	71.7
平均在院日数◆	日	90.0	86.4	95.5
医療社会事業相談件数◆	件	16,600	19,685	19,085

あいち小児保健医療総合センター（4指標）

成果指標	単位	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
新外来患者数(初診料算定数)◆	人	8,500	10,313	10,016
病床利用率	%	79.0	62.9	61.1
手術件数	件	2,650	2,597	2,506
緊急入院患者数◆	人	1,200	1,324	1,219

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区分	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
がんセンター	9.1	1.1	5.2
精神医療センター	△1.4	△7.5	△6.3
あいち小児保健医療総合センター	4.4	△1.7	△1.0
本庁等	△0.5	△0.2	0.4
小計	11.6	△8.3	△1.7
旧がんセンター愛知病院	—	1.0	△9.9
合計	—	△7.3	△11.6

（注）本表は、税込みの数値である。



## 2 愛知県水道事業会計

### (1) 決算の概要

#### ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 $\text{m}^3$ を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

#### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億2,429万余 $\text{m}^3$ であり、前年度の年間給水量の実績4億2,476万余 $\text{m}^3$ と比較して46万余 $\text{m}^3$  (0.1%)の減少となっている。

#### ウ 決算状況

##### (ア) 予算額に対する決算額の状況

###### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は349億5,027万余円で、予算額350億2,780万余円と比較して7,752万余円の減収となっている。

事業費の決算額は312億1,232万余円で、予算額327億4,952万余円に対する執行率は95.3%となっている。

###### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は80億5,101万余円で、予算額92億9,356万余円と比較して12億4,255万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は241億167万余円で、予算額259億2,530万余円に対する執行率は93.0%となっている。

##### (イ) 損益の状況

営業収益287億4,861万余円に対し、営業費用は258億8,318万余円で営業利益28億6,542万余円を生じた。これに営業外収益36億5,620万余円を加え、営業外費用41億9,893万余円を減ざると、経常利益は23億2,269万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金74万余円及びその他未処分利益剰余金変動額27億7,100万円を加えた結果、50億9,444万余円となっている。

##### (ロ) 資産等の状況

資産は5,393億431万余円で、これに対して負債は2,555億9,210万余円、資本は2,837億1,220万余円となっている。

## (2) 審査意見

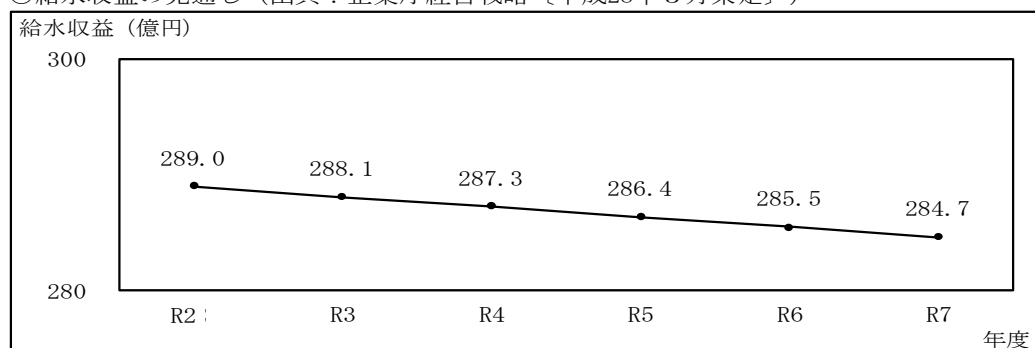
### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が減少する一方で、浄水の送水及び送水施設の維持に要する配水及び給水費、減価償却費が増加したことなどにより、経常利益は減少した。

将来的に節水機器の普及や節水意識の向上により、給水収益の減少が見込まれる中、地震防災対策や、老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：企業庁経営戦略〔平成28年3月策定〕）



### イ 地震防災対策について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策が進められており、令和元年度は、応急給水支援設備の整備、広域調整池の整備等が実施されたところである。

引き続き、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、計画に定める地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単 位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	進捗状況		
			平成30年度 までの実績	令和元年度 の 実 績	令和2年度 以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	1	(5) 1	9
調整池等の耐震補強	施設	12	6	0	6
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	(1) 0	10
水管橋の耐震補強	橋	140	136	0	4
管路施設の耐震化（空気弁交換等）	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	0	(1) 0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	309	18	25
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	18	10	2	6
連絡管の整備	路線	4	2	(2) 0	2
基幹管路の複線化	路線	6	4	1	1
事業費 (進捗率)		950億円	610億円 (64%)	20億円 (2%)	320億円 (34%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。  
 2 「-」は、計画の完了を表す。  
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 老朽化施設の更新について

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類については、長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路については、耐震性の低い路線の更新を優先的に進めることとしており、令和元年度は、取水場電気設備等の3設備、送水管路2.7kmの更新が実施されたところである。

引き続き、計画に定める老朽化対策を着実に実施されたい。

○老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	進捗状況		
				平成30年度 の 実 績	令和元年度 の 実 績	令和2年度 以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	79設備	3設備 ( 4%)	3設備 (4%)	73設備 ( 92%)
		事業費	527億円	24億円	43億円	460億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	2.6km ( 4%)	2.7km (4%)	64.7km ( 92%)
		事業費	417億円	14億円	14億円	389億円

- (注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和元年度において、毎年度の数値目標として定めている項目のうち、経常収支比率、給水原価及び水質指標（残留塩素）は目標を達成している。

また、地震防災対策、老朽化設備更新及び老朽化管路更新については、令和元年度から令和3年度までの3か年（ただし、地震防災対策のうち広域調整池の整備は令和元年度から令和7年度までの7か年）の数値目標の達成に向けて整備が進められている。

今後も「安全で安定した水道水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進捗管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和元年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		107.72%	毎年度100%以上									
給水原価		62.98円/m <sup>3</sup>	毎年度69円/m <sup>3</sup> 以下									
地震防災対策の 進捗率	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	80%	～20%		～100%							
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	33%	～0%		～66%			～100%				
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	11%	～0%		～33%			～100%				
老朽化設備更新の進捗率(※) (H28～R7 53設備)		26%	～21%		～58%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率(※) (H28～R7 35km)		27%	～17%		～44%			～100%				
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		3項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（毎年度4項目達成） ・最大カビ臭物質濃度（未達成） ・無機物質濃度（達成） ・有機物濃度（達成） ・消毒副生成物濃度（達成）									

（注）※の項目については、平成29年度に老朽化施設更新計画を策定したことに伴い、数値目標の見直しを行っている。

### 3 愛知県工業用水道事業会計

#### (1) 決算の概要

##### ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 $\text{m}^3$ を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和元年度において371事業所に対して工業用水を供給している。

##### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億3,950万余 $\text{m}^3$ であり、前年度の年間給水量の実績4億3,611万余 $\text{m}^3$ と比較して339万余 $\text{m}^3$ （0.8%）の増加となっている。

##### ウ 決算状況

#### (ア) 予算額に対する決算額の状況

##### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は159億3,916万余円で、予算額158億9,113万余円と比較して4,803万余円の増収となっている。

事業費の決算額は129億5,466万余円で、予算額135億6,479万余円に対する執行率は95.5%となっている。

##### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は43億6,611万余円で、予算額50億705万余円と比較して6億4,093万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は128億8,677万余円で、予算額141億782万余円に対する執行率は91.3%となっている。

#### (イ) 損益の状況

営業収益127億6,562万余円に対し、営業費用は113億6,863万余円で営業利益13億9,698万余円を生じた。これに営業外収益20億2,228万余円を加え、営業外費用11億1,393万余円を減ざると、経常利益は23億534万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金87万余円及びその他未処分利益剰余金変動額25億2,400万円を加えた結果、48億3,021万余円となっている。

#### (ロ) 資産等の状況

資産は2,471億4,348万余円で、これに対して負債は1,214億3,622万余円、資本は1,257億725万余円となっている。

## (2) 審査意見

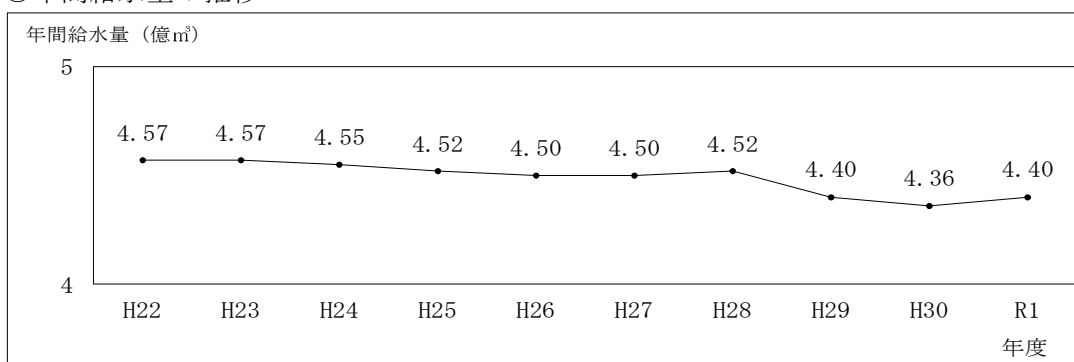
### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が増加し、支払利息が減少したことなどから、経常利益は増加した。

年間給水量がおおむね横ばいで推移している中、地震防災対策の強化や、老朽化施設の更新、水路施設の改築などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

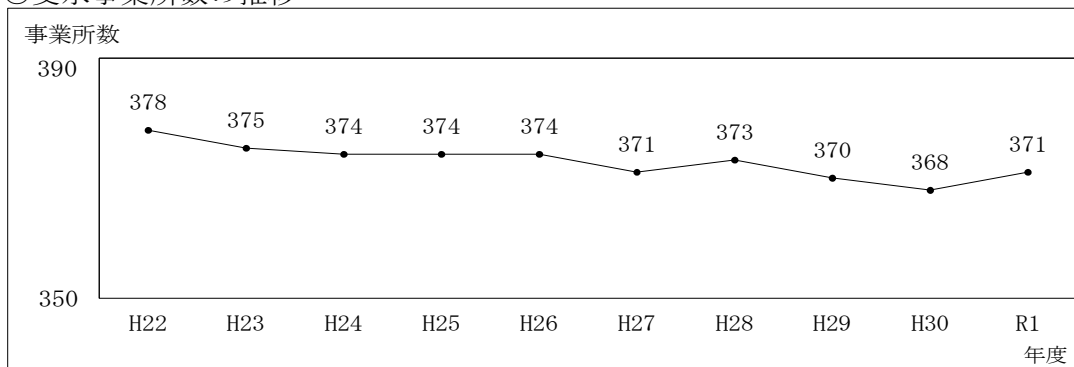
こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓や様々な用途への利用促進に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

### ○年間給水量の推移



(注) 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

### ○受水事業所数の推移



○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			までの実績	の実績	以降の予定
佐布里池の耐震補強	池	1	0	(1) 0	1
浄水場の耐震補強	浄水場	2	0	(1) 1	1
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	115	5	-
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	18	(1) 0	7
場外施設の耐震補強	施設	8	0	0	8
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		100億円	39億円 (39%)	7億円 (7%)	54億円 (54%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。  
 2 「-」は、計画の完了を表す。  
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業名	事業期間	区 分	全体計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					までの実績 (進捗率)	の実績 (進捗率)	以降の予定 (進捗率)
設備等	設備更新	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数	46設備	2設備 (4%)	4設備 (9%)	40設備 (87%)
			事業費	188億円	6億円	7億円	175億円
	愛知用水 3・4期改築	平成17年度～ 令和元年度	事業費	72億円	59億円	2億円	-
	西三河 2次改築	平成25年度～ 令和4年度	事業費	305億円	45億円	33億円	227億円
	合 計			565億円	110億円	42億円	402億円
管路	愛知用水	平成27年度～ 令和12年度	管路延長	12.1km	0.8km (7%)	0.4km (3%)	10.9km (90%)
			事業費	73億円	4億円	2億円	67億円

- (注) 1 設備等更新は、現計画から主な設備項目数による進捗率とする（従前は、事業費ベース）。  
 2 愛知用水3・4期改築の執行額のうち、平成30年度0.57億円、令和元年度0.21億円は設備更新と重複して計上。  
 3 「-」は、計画の完了を表す。  
 4 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

イ 工業用水道料金等の滞納額について

工業用水道料金等の滞納額は、平成30年度末における滞納額のうち水道料金に係る滞納分は全て納入されたものの、令和元年度に新たな水道料金の滞納及び延滞金が発生したため、令和元年度末残高は前年度と比較して増加した。

引き続き適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入指導に努められたい。

## ○工業用水道料金等の滞納額

(単位：円)

項 目	令和元年度末残高	平成30年度末残高	差 引
工業用水道料金	9,732,541	9,851,930	Δ119,389
延 滞 金	14,913,808	13,006,208	1,907,600
合 計	24,646,349	22,858,138	1,788,211

## ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和元年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率及び給水原価は目標を達成している。

また、地震防災対策、老朽化施設更新及び老朽管路更新については、令和元年度から令和3年度までの3か年の数値目標の達成に向けて整備が進められている。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

## ○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和元年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		118.47%	毎年度100%以上									
給水原価		24.87円/m <sup>3</sup>	毎年度28円/m <sup>3</sup> 以下									
地震防災対策の進捗率 (大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置)	愛知用水 (H28～R6 8橋)	63%	～50%		～75%			～100%			—	
	西三河 (H28～R7 12橋)	92%	～67%		～92%			～100%				
	東三河 (H28～29 5橋)	100%	～100%		—							
	尾張 (H28～R4 10橋)	80%	～80%		～90%		100%	—				
老朽化施設更新の進捗率 (※)	愛知用水 (H28～R7 13設備)	31%	～23%		～62%			～100%				
	西三河 (H28～R4 6路線) (H30～R7 7設備)	31%	～23%		～69%			～100%				
	東三河 (H28～R7 10設備)	40%	～30%		～50%			～100%				
	尾張 (H28～R7 13設備)	77%	～77%		～85%			～100%				
老朽管路更新の進捗率	愛知用水 (H28～R7 5路線)	0% (整備中)	～0%		～20%			～100%				
	西三河	—	—									
	東三河	—	—									
	尾張	—	—									

(注) 1 ※の項目については、平成29年度に老朽化施設更新計画を策定したことに伴い、数値目標の見直しを行っている。

2 老朽管路更新の進捗率のうち、西三河、東三河及び尾張は、今後、管路更新計画を策定する予定である。



## 4 愛知県用地造成事業会計

### (1) 決算の概要

#### ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

#### イ 業務実績

##### (ア) 内陸用地

平成30年度までの取得実績は3,901万1千余㎡、処分実績は3,205万8千余㎡であり、令和元年度の取得面積は59万8千余㎡、処分面積は265万2千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は3,471万余㎡であり、未処分面積は489万9千余㎡となっている。未処分面積のうち20万8千余㎡を貸付宅地としている。

##### (イ) 臨海用地

平成30年度までの造成実績は3,813万6千余㎡、処分実績は3,525万5千余㎡であり、令和元年度の造成面積は31万余㎡、処分面積は35万8千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,844万7千余㎡であり、処分面積の累計は3,561万4千余㎡、未処分面積は283万3千余㎡となっている。未処分面積のうち159万5千余㎡を貸付宅地としている。

#### ウ 決算状況

##### (ア) 予算額に対する決算額の状況

###### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は920億8,280万余円で、予算額952億1,190万余円と比較して31億2,909万余円の減収となっている。

事業費の決算額は873億4,136万余円で、予算額906億9,822万余円に対する執行率は96.3%となっている。

###### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は155億3,913万余円で、予算額278億1,656万余円と比較して122億7,743万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は225億9,539万余円で、予算額346億7,088万余円に対する執行率は65.2%となっている。

##### (イ) 損益の状況

営業収益904億5,584万余円に対し、営業費用は854億5,967万余円で営業利益49億9,616万余円を生じた。これに営業外収益2億7,916万余円を加え、営業外費用8億8,117万余円を減ざると、経常利益は43億9,415万余円となっている。

これに特別利益 2,519 万余円を加えると当年度純利益は 44 億 1,935 万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 53 億 1,696 万余円及びその他未処分利益剰余金変動額 21 億 7,200 万円を加えた結果、119 億 832 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 2,191 億 691 万余円で、これに対して負債は 1,428 億 6,925 万余円、資本は 762 億 3,765 万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が大幅に増加したことにより、経常利益及び純利益は増加した。

内陸用地で額田南部地区始め4地区で10万1千余㎡、臨海用地で田原1区始め7地区で89万1千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後10年以上が経過しているものもある。

未処分宅地の早期処分に向け、関係局と連携しつつ、それぞれの地区の利点のアピールや立地企業に対する各種補助等の優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進に努めるとともに、事業が長期にわたることから、長期的な視点に立って健全な事業経営に努められたい。

また、内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済情勢等を踏まえて、造成費用の圧縮を図りつつ、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（令和2年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	当初分譲開始年度	未処分面積			
		うち貸付宅地	うち未処分宅地		
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	愛西佐織	平成29年度	21,020.56	0.00	21,020.56
	稲沢三宅(第二期)	平成30年度	28,251.69	0.00	28,251.69
	計		203,390.25	102,238.20	101,152.05
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.95	11,125.20	24,597.75
	田原1区	昭和53年度	898,493.55	502,769.77	344,555.54
	御津1区	平成21年度	168,853.30	60,187.27	103,691.18
	御津2区	平成2年度	298,623.36	186,385.14	94,209.52
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	28,161.35	3,616.02
	空港島地域開発用地	平成15年度	186,071.46	30,362.97	141,736.38
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	479,664.12	287,719.24	179,027.25
	計		2,099,206.11	1,106,710.94	891,433.64

(注) 1 未処分面積には、公共用地を含む。

2 稲沢三宅(第二期)地区のうち、27,623.01㎡は令和2年4月に引渡し済みのため、未処分宅地から除いている。

3 額田南部地区及び三好黒笹地区の未処分宅地は貸付宅地に隣接する法面部分であり、単独では処分できない。

4 平成31年3月末現在の貸付宅地面積  
 内陸用地 102,238.20㎡  
 臨海用地 1,084,696.61㎡

5 平成31年3月末現在の未処分宅地面積  
 内陸用地 106,276.52㎡  
 臨海用地 974,188.48㎡

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

空港関連埋立事業（中部臨空都市）について、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中ではあるが、愛知県国際展示場やLCC（格安航空会社）向け第2ターミナルの開業による新たな需要も踏まえ、引き続き積極的な企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（令和2年3月末現在）

分譲計画 面積	募集面積			未募集面積
	募集面積	契約済面積	未契約面積	
161.1ha	154.0ha	121.9ha	32.1ha	7.1ha

（注）契約済面積には、宅地貸付の契約済面積を含んでいる。

○空港関連企業債残高（令和2年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
令和2	0	853,825,469	853,825,469
令和3	25,845,000,000	745,058,698	26,590,058,698
令和4	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
令和5	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	93,662,000,000	2,157,781,522	95,819,781,522

ウ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間にわたり事業着手されていない地区のうち、日進東部地区については、開発決定に向けて地元市と共同で検討を進めていることから、更に緊密な連携を図り、具体的な開発決定に向けて取り組まれない。

また、日進中部地区及び幡豆地区については、積極的に地元市及び関係機関に働きかけるなどにより、その利活用の検討を進め、処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分面積（令和2年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分面積
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m <sup>2</sup>
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m <sup>2</sup>
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m <sup>2</sup>
合計		1,606,946.10 m <sup>2</sup>

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」について、令和元年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率は目標を達成している。

今後も「内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項目	令和元年度までの実績	平成28年度～令和2年度	令和3年度～令和7年度
経常収支比率	105.09% (令和元年度実績)	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	453.6ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	74.7ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】 478.6ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
		【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】 40.9ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
		【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

## 5 愛知県流域下水道事業会計

### (1) 決算の概要

#### ア 事業内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域6万9,565ha、処理人口330万7,738人、1日処理能力187万3,400m<sup>3</sup>を目標として、11流域下水道を対象に事業を行っている。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

#### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総処理水量2億5,903万余m<sup>3</sup>であり、前年度の年間総処理水量の実績2億5,481万余m<sup>3</sup>と比較して421万余m<sup>3</sup>(1.7%)の増加となっている。

#### ウ 決算状況

##### (ア) 予算額に対する決算額の状況

###### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は319億9,368万余円で、予算額299億421万余円と比較して20億8,947万余円の増収となっている。

事業費の決算額は306億7,172万余円で、予算額334億750万余円に対する執行率は91.8%となっている。

###### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は151億8,144万余円で、予算額190億3,095万余円と比較して38億4,951万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は185億2,606万余円で、予算額241億9,641万余円に対する執行率は76.6%となっている。

##### (イ) 損益の状況

営業収益116億7,066万余円に対し、営業費用は273億8,678万余円で営業損失157億1,611万余円を生じた。これに営業外収益169億5,051万余円を加え、営業外費用19億8,484万余円を減ざると、経常損失は7億5,045万余円となっている。

これに、特別利益21億4,122万余円を加え、特別損失2億500万余円を減ざると、当年度純利益は11億8,576万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金52億9,536万余円を加えた結果、64億8,112万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は4,892億1,021万余円で、これに対して負債は3,984億1,463万余円、資本は907億9,558万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、当年度分の市町負担金は、おおむね当初の見込みどおり収入されたが、一部流域における過去3か年度分の市町負担金精算分を当年度に市町へ返還したことなどから、経常損失となった。

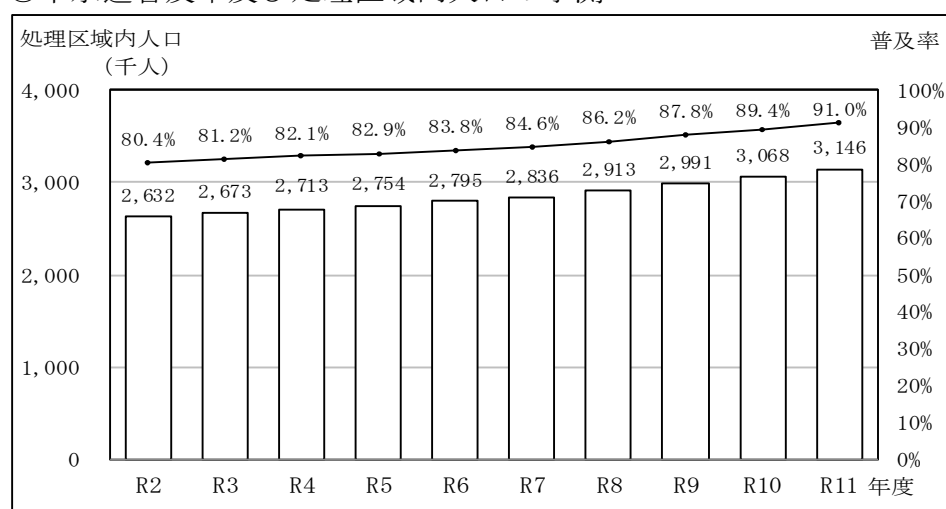
なお、純損益は、公営企業会計への移行に伴う打切決算における未収金を、当年度の特別利益として計上したことなどにより、純利益となった。

中期的には汚水処理区域の拡大による下水道処理人口の増加により、有収水量の増加が見込まれるが、新たな施設整備や老朽化施設の更新、地震対策により、多額の費用が発生することが見込まれる。

こうしたことから、関係市町と連携した下水道の普及促進とともに、公営企業会計への移行を契機として、財務諸表の分析による経営等の的確な現状把握を行い、計画的かつ適切な施設整備・更新による費用の縮減を図るなど、中長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

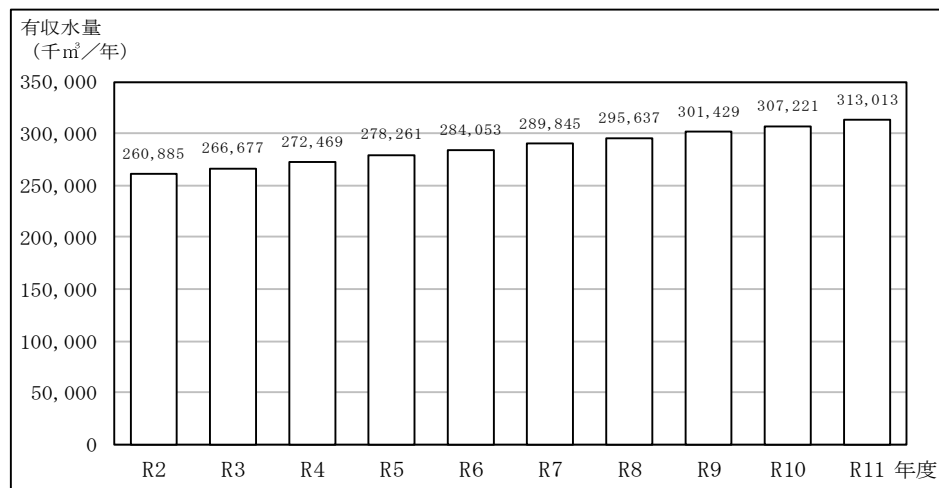
また、流域下水道事業会計に属する職員に係る退職給付引当金について、その総額は決算付属書に注記されているところであるが、一般会計との間のこれに係る負担区分についての取決めが明確になっていないことから、流域下水道事業会計及び一般会計のいずれにおいても負債として認識されていない状態となっているため、速やかに協議の上、適切に対処されたい。

○下水道普及率及び処理区域内人口の予測





○有収水量の予測



イ 地震対策について

流域下水道施設の地震対策については、「あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）」に基づき進められており、令和元年度は、管理汚泥棟耐震改修工事などの流域下水道処理場の耐震化が実施されたところである。

引き続き、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、計画に定める地震対策を早期かつ着実に実施されたい。

○あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）の進捗状況

項目	区分	長期構想	中期目標	令和元年度までの実績
流域下水道処理場の耐震化	処理場・ポンプ場	320施設	269施設	234施設
流域下水道管渠施設の耐震化	管渠	354km	332.9km	332.9km

(注) 中期目標は令和5年度までの目標

ウ 「あいち下水道ビジョン2025」及び「愛知県流域下水道事業経営戦略」について

「あいち下水道ビジョン2025」では、「快適な水環境を創造する」、「安心・安全なまちづくりを支える」に加え、下水道の持つあらゆる資源を活用して付加価値を生み出す「地域社会・地球温暖化対策に貢献する」の3つを「あいちの下水道」の役割と位置付け、中期的に取り組むべき施策を示している。

また、令和2年3月に、ビジョンの具体的な取組事項について、経営面での妥当性を検証しながら策定した「愛知県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）」においては、「合理的な投資」、「適切なマネジメント」、「収支と負担のバランス」を経営の基本方針とし、今後10年間の投資・財政計画を示した上で、PDCAサイクルを活用し進捗管理を行うこととし、毎年度、計画と実績の乖離について検証す

ることとしている。

こうしたことから、今後は、経営戦略の進捗管理を適切に行い、ビジョンに掲げる施策の実現に向け、着実に取り組まれるよう努められたい。

○愛知県流域下水道事業経営戦略の投資・財政計画

<収益的収支>

(単位：億円(税抜))

年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収 入	営 業 収 益	120.4	125.9	130.0	133.1	135.6	137.6	140.3	141.7	143.9	146.5
	営 業 外 収 益	167.1	166.7	162.0	161.8	162.1	163.5	165.6	167.1	169.4	170.8
	収 入 計	287.5	292.6	292.0	294.9	297.7	301.1	305.9	308.8	313.3	317.3
支 出	営 業 費 用	288.6	275.8	274.8	278.7	282.1	286.5	292.0	295.7	300.3	305.5
	営 業 外 費 用	19.6	18.1	17.0	16.1	15.3	14.5	13.8	13.0	12.3	11.7
	支 出 計	308.2	293.9	291.8	294.8	297.4	301.0	305.8	308.7	312.6	317.2
当年度純損益		△20.7	△1.3	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1

<資本的収支>

(単位：億円(税込))

年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収 入	企 業 債	60.2	58.9	71.5	58.9	53.3	49.8	46.1	42.4	48.3	49.1
	他会計出資金	16.6	18.0	18.1	20.0	21.0	21.8	22.4	22.9	21.4	21.6
	国庫補助金	73.3	81.0	89.7	88.7	80.5	79.2	78.5	85.1	84.2	88.1
	建設負担金等	20.2	21.8	18.1	17.3	15.7	16.8	18.5	19.6	17.4	17.7
	収 入 計	170.3	179.7	197.4	184.9	170.5	167.6	165.5	170.0	171.3	176.5
支 出	建設改良費等	129.9	140.7	150.2	146.8	133.8	133.8	131.6	139.8	142.6	147.3
	企業債償還金等	82.6	81.6	89.0	80.4	79.7	77.5	78.4	76.3	74.2	75.1
	支 出 計	212.5	222.3	239.2	227.2	213.5	211.3	210.0	216.1	216.8	222.4
損益勘定留保資金等充当額		42.2	42.6	41.8	42.3	43.0	43.7	44.5	46.1	45.5	45.9

### 第3 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。



# 愛知県県立病院事業会計



# 愛知県県立病院事業会計

## 1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和元年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

なお、旧がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市へ移管している。

令和元年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和2年3月31日現在1,543人の職員がそれぞれの業務に従事している。

### (1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
診療日数		365 日	244 [245] 日	365 日	244 日	366 日	240 <242> 日
がん セ ン タ ー	予定量 (A)	142,350 人 (390 )	148,108 人 (607 )	150,015 人 (411 )	148,840 人 (610 )	142,740 人 (390 )	146,156 人 (599 )
	実績 (B)	141,017 人 (386.3 )	144,006 人 (590.2 )	137,547 人 (376.8 )	145,559 人 (596.6 )	137,297 人 (375.1 )	145,131 人 (599.7 )
	差引 (B)-(A)	Δ 1,333 人 (Δ 3.7 )	Δ 4,102 人 (Δ 16.8 )	Δ 12,468 人 (Δ 34.2 )	Δ 3,281 人 (Δ 13.4 )	Δ 5,443 人 (Δ 14.9 )	Δ 1,025 人 (0.7 )
	実績率 (B)/(A) ×100	99.1 %	97.2 %	91.7 %	97.8 %	96.2 %	99.3 %
セ精 ン神 夕医 療	予定量 (A)	79,570 人 (218 )	59,292 人 (243 )	81,395 人 (223 )	59,292 人 (243 )	80,520 人 (220 )	58,072 人 (238 )
	実績 (B)	71,978 人 (197.2 )	51,956 人 (212.9 )	71,423 人 (195.7 )	55,115 人 (225.9 )	66,816 人 (182.6 )	56,687 人 (236.2 )
	差引 (B)-(A)	Δ 7,592 人 (Δ 20.8 )	Δ 7,336 人 (Δ 30.1 )	Δ 9,972 人 (Δ 27.3 )	Δ 4,177 人 (Δ 17.1 )	Δ 13,704 人 (Δ 37.4 )	Δ 1,385 人 (Δ 1.8 )
	実績率 (B)/(A) ×100	90.5 %	87.6 %	87.7 %	93.0 %	83.0 %	97.6 %
医あ 療い 総ち 合小 セ児 ン保 タ健	予定量 (A)	56,210 人 (154 )	100,695 人 (411 )	56,210 人 (154 )	102,480 人 (420 )	50,142 人 (137 )	89,548 人 (367 )
	実績 (B)	45,616 人 (125.0 )	95,633 人 (390.3 )	44,580 人 (122.1 )	89,127 人 (365.3 )	46,016 人 (125.7 )	90,407 人 (376.7 )
	差引 (B)-(A)	Δ 10,594 人 (Δ 29.0 )	Δ 5,062 人 (Δ 20.7 )	Δ 11,630 人 (Δ 31.9 )	Δ 13,353 人 (Δ 54.7 )	Δ 4,126 人 (Δ 11.3 )	859 人 (9.7 )
	実績率 (B)/(A) ×100	81.2 %	95.0 %	79.3 %	87.0 %	91.8 %	101.0 %
合 計	予定量 (A)	278,130 人 (762 )	308,095 人 (1,261 )	287,620 人 (788 )	310,612 人 (1,273 )	273,402 人 (747 )	293,776 人 (1,204 )
	実績 (B)	258,611 人 (708.5 )	291,595 人 (1,193.5 )	253,550 人 (694.7 )	289,801 人 (1,187.7 )	250,129 人 (683.4 )	292,225 人 (1,212.6 )
	差引 (B)-(A)	Δ 19,519 人 (Δ 53.5 )	Δ 16,500 人 (Δ 67.5 )	Δ 34,070 人 (Δ 93.3 )	Δ 20,811 人 (Δ 85.3 )	Δ 23,273 人 (Δ 63.6 )	Δ 1,551 人 (8.6 )
	実績率 (B)/(A) ×100	93.0 %	94.6 %	88.2 %	93.3 %	91.5 %	99.5 %

- (注) 1 比較のため、平成 29、30 年度は旧がんセンター愛知病院分を除く。  
 2 診療日数欄の [ ] は、あいち小児保健医療総合センターの日数、< > は、がんセンターの日数を表す。  
 3 ( ) は、1 日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
平成29年度	141,017	100.4	500	77.3	473	81.7	144,006	103.4
平成30年度	137,547	97.5	500	75.4	473	79.7	145,559	101.1
令和元年度	137,297	99.8	500	75.0	473	79.3	145,131	99.7

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）4床、HCU（準集中治療室）15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
平成29年度	71,978	110.7	273	64.0	225	86.0	51,956	103.2
平成30年度	71,423	99.2	273	71.7	225	87.0	55,115	106.1
令和元年度	66,816	93.5	273	66.9	225	81.1	56,687	102.9

- (注) 1 平成 29 年度（平成 30 年 1 月 31 日まで）の稼働病床数は、病床数 315 床から、保護室 47 床及び建設中の病床 38 床の計 85 床を除いたものである。  
 2 平成 29 年度の病床数は、平成 30 年 2 月 1 日に 315 床から 273 床に変更している。  
 3 平成 29 年度（平成 30 年 2 月 1 日以降）から令和元年度の稼働病床数は、病床数から、保護室 48 床を除いたものである。  
 4 この表における病床利用率は、年度途中において病床数が変更となった場合には、それぞれの病床数と期間に基づいて計算されている。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
平成29年度	45,616	96.1	200	62.5	183	68.3	95,633	101.9
平成30年度	44,580	97.7	200	61.1	183	66.7	89,127	93.2
令和元年度	46,016	103.2	200	62.9	183	68.7	90,407	101.4

- (注) 1 稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。  
 2 PICU 16 床のうち実際に稼働している数は、平成 28 年 2 月 1 日から 8 床、平成 29 年 9 月 1 日から 10 床、平成 30 年 12 月 1 日から 12 床となっている。



### 3 病院合計

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成29年度	258,611	102.3	973	72.8	881	80.4	291,595	102.9
平成30年度	253,550	98.0	973	71.4	881	78.8	289,801	99.4
令和元年度	250,129	98.7	973	70.2	881	77.6	292,225	100.8

(注) 比較のため、平成 29、30 年度は旧がんセンター愛知病院分を除く。

3 病院合計の令和元年度の入院延べ患者数は、250,129 人となっており、前年度の 253,550 人と比較して 3,421 人（1.3%）減少している。

病床数は、一般病床 700 床及び精神病床 273 床の合計 973 床で、病床利用率は 70.2% となっており、前年度の 71.4%と比較して 1.2 ポイント低くなっている。

稼働病床数は 881 床で、稼働病床利用率は 77.6%となっており、前年度の 78.8%と比較して 1.2 ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は 292,225 人で、前年度の 289,801 人と比較して 2,424 人(0.8%) 増加している。

#### (2) 建設工事等について

令和元年度における主な建設工事は、がんセンター生物学総合実験棟 3 階改修工事及びがんセンター愛知病院病棟系空調機更新工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンターの医療用リニアック始め 148 件の医療器械を購入している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 41,393,077,000	円 38,829,648,935	円 Δ2,563,428,065	% 93.8	
第1項 医業収益	33,034,527,000	30,952,533,015	Δ2,081,993,985	93.7	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 117,188,772円
第2項 医業外収益	8,023,667,000	7,542,232,920	Δ481,434,080	94.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 29,709,743円
第3項 特別利益	334,883,000	334,883,000	0	100	

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 41,217,286,000	円 39,467,405,700	円 0	円 1,749,880,300	% 95.8	
第1項 医業費用	40,388,539,000	38,697,170,030	0	1,691,368,970	95.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,434,517,066円
第2項 医業外費用	580,064,000	531,552,670	0	48,511,330	91.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 2,557円
第3項 特別損失	238,683,000	238,683,000	0	0	100	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 2,767,548円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 38,829,648,935 円で、予算額 41,393,077,000 円と比べ 2,563,428,065 円 (6.2%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 39,467,405,700 円で、予算額 41,217,286,000 円に対する執行率は 95.8% となっており、不用額 1,749,880,300 円は、主として医業費用における給与費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,888,732,000	円 3,829,493,700	円 Δ59,238,300	% 98.5	
第1項 企業債	1,961,900,000	1,911,400,000	Δ50,500,000	97.4	
第2項 他会計負担金	1,901,331,000	1,901,331,000	0	100	
第3項 雑収入	25,501,000	16,762,700	Δ8,738,300	65.7	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,511,968円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 5,425,213,152	円 5,347,716,113	円 0	円 77,497,039	% 98.6	
第1項 建設改良費	455,125,152	442,391,752	0	12,733,400	97.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 34,433,832円
第2項 資産購入費	2,375,566,000	2,310,804,035	0	64,761,965	97.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 120,953,208円
第3項 企業債償還金	2,594,522,000	2,594,520,326	0	1,674	100.0	

ア 資本的収入の決算額は 3,829,493,700 円で、予算額 3,888,732,000 円と比べ 59,238,300 円 (1.5%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 5,347,716,113 円で、予算額 5,425,213,152 円に対する執行率は 98.6%となっており、不用額 77,497,039 円は、主として資産購入費における医療器械購入費の執行残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,518,222,413 円は、当年度分損益勘定留保資金 599,080,391 円で補填し、長期借入金 919,142,022 円で措置している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	30,835,344,243	31,409,271,446	Δ573,927,203	98.2
入 院 収 益	15,994,347,527	16,387,915,133	Δ393,567,606	97.6
外 来 収 益	11,707,063,392	11,734,701,227	Δ27,637,835	99.8
一 般 会 計 負 担 金	2,156,152,000	2,256,089,000	Δ99,937,000	95.6
そ の 他 医 業 収 益	977,781,324	1,030,566,086	Δ52,784,762	94.9
医 業 費 用	37,262,652,964	38,178,404,989	Δ915,752,025	97.6
給 与 費	17,624,839,900	18,060,083,739	Δ435,243,839	97.6
材 料 費	11,590,024,811	11,511,823,720	78,201,091	100.7
経 費	4,226,202,893	4,651,736,912	Δ425,534,019	90.9
減 価 償 却 費	3,229,449,902	3,454,020,698	Δ224,570,796	93.5
資 産 減 耗 費	82,461,712	51,498,517	30,963,195	160.1
研 究 研 修 費	509,673,746	449,241,403	60,432,343	113.5
<b>医 業 損 失</b>	<b>6,427,308,721</b>	<b>6,769,133,543</b>	<b>Δ341,824,822</b>	<b>95.0</b>
医 業 外 収 益	7,512,523,177	7,304,852,164	207,671,013	102.8
一 般 会 計 補 助 金	14,094,000	19,851,000	Δ5,757,000	71.0
国 庫 補 助 金	91,325,098	107,829,504	Δ16,504,406	84.7
一 般 会 計 負 担 金	3,816,784,000	4,653,698,000	Δ836,914,000	82.0
長 期 前 受 金 戻 入	275,615,213	328,147,939	Δ52,532,726	84.0
資 本 費 繰 入 収 益	1,802,313,000	1,766,612,000	35,701,000	102.0
そ の 他 医 業 外 収 益	1,512,391,866	428,713,721	1,083,678,145	352.8
医 業 外 費 用	1,840,501,169	1,718,316,322	122,184,847	107.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281,445,298	291,159,342	Δ9,714,044	96.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	168,031,013	162,299,775	5,731,238	103.5
雑 損 失	1,391,024,858	1,264,857,205	126,167,653	110.0
<b>経 常 損 失</b>	<b>755,286,713</b>	<b>1,182,597,701</b>	<b>Δ427,310,988</b>	<b>63.9</b>
特 別 利 益	334,883,000	478,188,440	Δ143,305,440	70.0
そ の 他 特 別 利 益	334,883,000	478,188,440	Δ143,305,440	70.0
特 別 損 失	235,915,452	1,011,988,623	Δ776,073,171	23.3
固 定 資 産 売 却 損	0	65,768,000	Δ65,768,000	0
固 定 資 産 除 却 損	0	415,690,812	Δ415,690,812	0
減 損 損 失	0	509,419,719	Δ509,419,719	0
そ の 他 特 別 損 失	235,915,452	21,110,092	214,805,360	1,117.5
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>656,319,165</b>	<b>1,716,397,884</b>	<b>Δ1,060,078,719</b>	<b>38.2</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,953,581,561	44,237,183,677	1,716,397,884	103.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,609,900,726	45,953,581,561	656,319,165	101.4

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 30,835,344,243 円に対し、医業費用は 37,262,652,964 円で医業損失 6,427,308,721 円を生じた。これに医業外収益 7,512,523,177 円を加え、医業外費用 1,840,501,169 円を減ずると、経常損失は 755,286,713 円となっている。

これに、特別利益 334,883,000 円を加え、特別損失 235,915,452 円を減ずると、当年度純損失は 656,319,165 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 1,060,078,719 円 (61.8%) 減少している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター	20,004,982,164	21,722,979,040	Δ 1,717,996,876	93,135,889
精神医療センター	2,267,649,957	3,660,181,739	Δ 1,392,531,782	Δ 751,035,289
あいち小児保健医療総合センター	8,197,973,122	10,334,173,876	Δ 2,136,200,754	Δ 167,122,684
旧がんセンター愛知病院	0	1,157,599,907	Δ 1,157,599,907	98,561,881
調整	364,739,000	387,718,402	Δ 22,979,402	Δ 28,826,510
合計	30,835,344,243	37,262,652,964	Δ 6,427,308,721	Δ 755,286,713

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 医業収益

ア 入院収益 15,994,347,527 円は、前年度と比較して 393,567,606 円 (2.4%) 減少している。

これは、旧がんセンター愛知病院分が減少したことによるものであるが、3病院で見ると、延べ患者数が減少しているものの、患者一人1日当たりの診療収入が増加したことにより、入院収益は増加している。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度 円	平成30年度 円	令和元年度 円
がんセンター	8,609,580,988	8,799,420,899	8,979,954,005
精神医療センター	1,681,947,155	1,689,172,121	1,651,321,200
あいち小児保健医療総合センター	4,153,191,336	4,817,113,037	5,363,072,322
3病院計	14,444,719,479	15,305,706,057	15,994,347,527
旧がんセンター愛知病院	2,471,202,416	1,082,209,076	0
合計	16,915,921,895	16,387,915,133	15,994,347,527

イ 外来収益 11,707,063,392 円は、前年度と比較して 27,637,835 円 (0.2%) 減少している。

これは、旧がんセンター愛知病院分が減少したことによるものであるが、3病院で見ると、延べ患者数、患者一人1日当たりの診療収入が共に増加したことにより、外来収益は増加している。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	7,903,662,463	8,448,080,592	9,286,068,832
精 神 医 療 セ ン タ ー	527,498,618	533,208,820	580,400,615
あいち小児保健医療総合センター	1,602,510,896	1,672,373,246	1,840,593,945
3 病 院 計	10,033,671,977	10,653,662,658	11,707,063,392
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	1,540,594,089	1,081,038,569	0
合 計	11,574,266,066	11,734,701,227	11,707,063,392

ウ 一般会計負担金 2,156,152,000 円の主なものは、救急医療の確保に要する経費に対する負担金 859,382,000 円及びがんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 811,219,000 円である。

エ その他医業収益 977,781,324 円の主なものは、受託研究収益 450,068,502 円及び室料差額収益 419,363,232 円である。

## (2) 医業費用

ア 給与費 17,624,839,900 円は、前年度と比較して 435,243,839 円 (2.4%) 減少している。

これは、旧がんセンター愛知病院分が減少したことによるものであるが、旧愛知病院を除いて見ると、主として時間外勤務手当及び退職給付費が増加したことにより、給与費は増加している。

また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	7,973,624,223	8,177,679,464	8,533,311,986
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,252,773,970	2,367,652,769	2,337,362,169
あいち小児保健医療総合センター	5,041,392,650	5,006,598,661	5,381,145,025
本 庁	313,839,809	296,356,132	364,765,498
小 計	15,581,630,652	15,848,287,026	16,616,584,678
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	2,915,965,064	2,211,796,713	1,008,255,222
合 計	18,497,595,716	18,060,083,739	17,624,839,900

なお、職員給与費対医業収益比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ ）は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%
が ん セ ン タ ー	39.8	39.4	39.3
精 神 医 療 セ ン タ ー	96.7	101.3	99.5
あいち小児保健医療総合センター	72.1	64.9	63.9
病 院 全 体	54.8	54.2	54.2

（注）職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 11,590,024,811 円は、前年度と比較して 78,201,091 円（0.7%）増加している。

これは、旧がんセンター愛知病院分が減少しているものの、3病院で見ると、主として薬品費が増加したことにより、材料費は大幅に増加している。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	7,676,440,550	8,316,409,934	9,083,311,404
精 神 医 療 セ ン タ ー	289,703,463	290,720,137	292,985,466
あいち小児保健医療総合センター	1,828,577,692	2,067,670,731	2,213,727,941
3 病 院 計	9,794,721,705	10,674,800,802	11,590,024,811
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	1,328,374,521	837,022,918	0
合 計	11,123,096,226	11,511,823,720	11,590,024,811

ウ 経費 4,226,202,893 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 425,534,019 円（9.1%）減少している。

これは、旧がんセンター愛知病院分が減少したことによるものであるが、旧愛知病院を除いて見ると、主として委託費が増加したことにより、経費は増加している。

エ 減価償却費 3,229,449,902 円は、前年度と比較して 224,570,796 円（6.5%）減少している。

これは、主として旧がんセンター愛知病院に係るリース資産及び器械備品の減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 82,461,712 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 509,673,746 円の主なものは、研究に係る賃金等の研究雑費 260,009,770 円である。

### (3) 医業外収益

- ア 一般会計補助金 14,094,000 円の主なものは、先進的医療技術向上専門研修事業補助金 7,381,000 円である。
- イ 国庫補助金 91,325,098 円の主なものは、医療提供体制推進事業費補助金 45,974,000 円である。
- ウ 一般会計負担金 3,816,784,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,387,002,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 724,684,000 円である。
- エ 長期前受金戻入 275,615,213 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 118,446,876 円である。
- オ 資本費繰入収益 1,802,313,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。
- カ その他医業外収益 1,512,391,866 円の主なものは、岡崎市立愛知病院の派遣職員給与費に係る岡崎市負担による収益 1,091,092,738 円である。

### (4) 医業外費用

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費 281,445,298 円の主なものは、企業債利息 266,445,264 円である。
- イ 長期前払消費税償却 168,031,013 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。
- ウ 雑損失 1,391,024,858 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 1,380,782,156 円である。

### (5) 特別利益

その他特別利益 334,883,000 円は、旧がんセンター愛知病院の移管に伴う一般会計からの負担金である。

### (6) 特別損失

その他特別損失 235,915,452 円の主なものは、結核医療に係る岡崎市への負担金 203,490,923 円である。



患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A)	医業費用(B)	差引(A)－(B)
	$(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}})$	$(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}})$	
	円	円	円
平成29年度			
が ん セ ン タ ー	64,624	68,239	Δ 3,615
精 神 医 療 セ ン タ ー	18,089	28,123	Δ 10,034
あいち小児保健医療総合センター	48,133	66,962	Δ 18,829
3 病 院 計	49,908	58,875	Δ 8,967
平成30年度			
が ん セ ン タ ー	67,145	71,901	Δ 4,756
精 神 医 療 セ ン タ ー	17,840	28,951	Δ 11,111
あいち小児保健医療総合センター	56,095	72,657	Δ 16,562
3 病 院 計	52,943	62,084	Δ 9,141
令和元年度			
が ん セ ン タ ー	70,832	76,915	Δ 6,083
精 神 医 療 セ ン タ ー	18,361	29,636	Δ 11,275
あいち小児保健医療総合センター	60,092	75,751	Δ 15,659
3 病 院 計	56,182	65,856	Δ 9,674

(注) 比較のため、平成 29、30 年度は旧がんセンター愛知病院分を除く。

平成 29 年度から令和元年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	%	%	%
医 業 収 支 比 率 $(\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100)$	83.8	82.3	82.8
経 常 収 支 比 率 $(\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100)$	98.2	97.0	98.1
総 収 支 比 率 $(\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100)$	97.6	95.8	98.3

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ 45,953,581,561	円 1,184,328,406
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 45,953,581,561	1,184,328,406
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 656,319,165	Δ 656,319,165
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(当年度未処理欠損金) Δ 46,609,900,726	528,009,241

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,027,903,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 46,609,900,726 円は、前年度末と比較して 656,319,165 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

## 5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ 46,609,900,726
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 46,609,900,726

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>42,797,680,219</b>	<b>88.1</b>	<b>44,296,946,456</b>	<b>86.7</b>	<b>Δ1,499,266,237</b>	<b>96.6</b>
1 有 形 固 定 資 産	40,866,112,764	84.1	42,351,160,593	82.9	Δ1,485,047,829	96.5
(1) 土 地	5,700,068,085	11.7	5,700,068,085	11.2	0	100
(2) 建 物	65,654,676,099	135.1	65,459,900,858	128.2	194,775,241	100.3
減価償却累計額	Δ38,678,586,167	Δ79.6	Δ37,396,900,091	Δ73.2	Δ1,281,686,076	103.4
減損損失累計額	Δ280,188,925	Δ0.6	Δ280,188,925	Δ0.5	0	100
(3) 構 築 物	3,165,496,536	6.5	3,115,456,536	6.1	50,040,000	101.6
減価償却累計額	Δ1,446,787,397	Δ3.0	Δ1,346,219,202	Δ2.6	Δ100,568,195	107.5
減損損失累計額	Δ10,332,200	Δ0.0	Δ10,332,200	Δ0.0	0	100
(4) 器 械 備 品	14,765,103,230	30.4	15,566,987,499	30.5	Δ801,884,269	94.8
減価償却累計額	Δ9,867,954,354	Δ20.3	Δ10,814,099,684	Δ21.2	946,145,330	91.3
減損損失累計額	0	0	Δ218,898,594	Δ0.4	218,898,594	0
(5) 車 両	37,669,111	0.1	37,669,111	0.1	0	100
減価償却累計額	Δ19,397,883	Δ0.0	Δ14,058,058	Δ0.0	Δ5,339,825	138.0
(6) リ ー ス 資 産	4,298,396,282	8.8	4,302,395,882	8.4	Δ3,999,600	99.9
減価償却累計額	Δ2,463,099,653	Δ5.1	Δ1,771,600,624	Δ3.5	Δ691,499,029	139.0
(7) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ9,500,000	Δ0.0	Δ9,500,000	Δ0.0	0	100
(8) 建 設 仮 勘 定	0	0	9,930,000	0.0	Δ9,930,000	0
2 無 形 固 定 資 産	13,599,180	0.0	13,231,336	0.0	367,844	102.8
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	8,297,300	0.0	7,929,456	0.0	367,844	104.6
3 投 資 その他の資産	1,917,968,275	3.9	1,932,554,527	3.8	Δ14,586,252	99.2
(1) 長期前払消費税	1,910,839,796	3.9	1,925,215,637	3.8	Δ14,375,841	99.3
(2) そ の 他 投 資	7,171,389	0.0	7,381,800	0.0	Δ210,411	97.1
貸 倒 引 当 金	Δ42,910	Δ0.0	Δ42,910	Δ0.0	0	100
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,783,268,053</b>	<b>11.9</b>	<b>6,766,029,839</b>	<b>13.3</b>	<b>Δ982,761,786</b>	<b>85.5</b>
1 現 金 ・ 預 金	709,150,407	1.5	1,770,451,129	3.5	Δ1,061,300,722	40.1
2 未 収 金	5,000,056,918	10.3	4,907,865,668	9.6	92,191,250	101.9
貸 倒 引 当 金	Δ110,980,841	Δ0.2	Δ112,406,325	Δ0.2	1,425,484	98.7
3 貯 蔵 品	184,836,609	0.4	200,098,267	0.4	Δ15,261,658	92.4
4 前 払 費 用	204,960	0.0	21,100	0.0	183,860	971.4
5 未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,580,948,272</b>	<b>100</b>	<b>51,062,976,295</b>	<b>100</b>	<b>Δ2,482,028,023</b>	<b>95.1</b>

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>34,675,340,449</b>	<b>71.4</b>	<b>36,331,969,468</b>	<b>71.2</b>	<b>Δ 1,656,629,019</b>	<b>95.4</b>
1 企 業 債	23,954,585,673	49.3	24,704,603,878	48.4	Δ 750,018,205	97.0
2 他 会 計 借 入 金	3,000,000,000	6.2	3,000,000,000	5.9	0	100
3 リ ー ス 債 務	1,149,206,763	2.4	1,936,718,077	3.8	Δ 787,511,314	59.3
4 引 当 金	6,571,548,013	13.5	6,690,647,513	13.1	Δ 119,099,500	98.2
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,571,548,013	13.5	6,690,647,513	13.1	Δ 119,099,500	98.2
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,376,648,231</b>	<b>17.2</b>	<b>8,306,934,773</b>	<b>16.3</b>	<b>69,713,458</b>	<b>100.8</b>
1 企 業 債	2,661,418,205	5.5	2,594,520,326	5.1	66,897,879	102.6
2 リ ー ス 債 務	787,511,314	1.6	789,464,604	1.5	Δ 1,953,290	99.8
3 未 払 金	3,538,374,568	7.3	3,581,070,143	7.0	Δ 42,695,575	98.8
4 引 当 金	1,154,738,237	2.4	1,101,611,262	2.2	53,126,975	104.8
(1) 賞 与 引 当 金	966,983,237	2.0	924,933,262	1.8	42,049,975	104.5
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	187,755,000	0.4	176,678,000	0.3	11,077,000	106.3
5 そ の 他 流 動 負 債	234,605,907	0.5	240,268,438	0.5	Δ 5,662,531	97.6
<b>繰 延 収 益</b>	<b>5,000,950,351</b>	<b>10.3</b>	<b>5,239,743,648</b>	<b>10.3</b>	<b>Δ 238,793,297</b>	<b>95.4</b>
1 長 期 前 受 金	10,216,301,814	21.0	10,441,941,726	20.4	Δ 225,639,912	97.8
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	497,414,882	1.0	485,388,647	1.0	12,026,235	102.5
(2) 国 庫 補 助 金	3,017,139,587	6.2	3,017,139,587	5.9	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	4,494,965,599	9.3	4,745,777,538	9.3	Δ 250,811,939	94.7
(4) そ の 他 長 期 前 受 金	2,206,781,746	4.5	2,193,609,954	4.3	13,171,792	100.6
(5) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	26,000	0.0	Δ 26,000	0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	Δ 5,215,351,463	Δ 10.7	Δ 5,202,198,078	Δ 10.2	Δ 13,153,385	100.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>48,052,939,031</b>	<b>98.9</b>	<b>49,878,647,889</b>	<b>97.7</b>	<b>Δ 1,825,708,858</b>	<b>96.3</b>
<b>資 本 金</b>	<b>46,110,006,670</b>	<b>94.9</b>	<b>46,110,006,670</b>	<b>90.3</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 資 本 金	46,110,006,670	94.9	46,110,006,670	90.3	0	100
<b>剰 余 金</b>	<b>1,027,903,297</b>	<b>2.1</b>	<b>1,027,903,297</b>	<b>2.0</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 資 本 剰 余 金	1,027,903,297	2.1	1,027,903,297	2.0	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,589,267	0.0	13,589,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.1	1,013,570,030	2.0	0	100
<b>欠 損 金</b>	<b>46,609,900,726</b>	<b>Δ 95.9</b>	<b>45,953,581,561</b>	<b>Δ 90.0</b>	<b>656,319,165</b>	<b>101.4</b>
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,609,900,726	Δ 95.9	45,953,581,561	Δ 90.0	656,319,165	101.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>528,009,241</b>	<b>1.1</b>	<b>1,184,328,406</b>	<b>2.3</b>	<b>Δ 656,319,165</b>	<b>44.6</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>48,580,948,272</b>	<b>100</b>	<b>51,062,976,295</b>	<b>100</b>	<b>Δ 2,482,028,023</b>	<b>95.1</b>

当年度末における資産合計は 48,580,948,272 円で、前年度末と比較して 2,482,028,023 円（4.9%）減少している。

その内訳は、固定資産で 1,499,266,237 円、流動資産で 982,761,786 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 1,656,629,019 円、繰延収益で 238,793,297 円、資本合計で 656,319,165 円それぞれ減少し、流動負債で 69,713,458 円増加している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
が ん セ ン タ ー	17,555,811,678	13,172,606,065
精 神 医 療 セ ン タ ー	10,138,635,946	12,373,847,047
あいち小児保健医療総合センター	17,803,474,391	16,903,277,129
旧がんセンター愛知病院	3,070,917,781	2,183,484,299
調 整	12,108,476	3,419,724,491
合 計	48,580,948,272	48,052,939,031

（注） 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### （1） 固定資産

当年度末における固定資産は 42,797,680,219 円（資産合計の 88.1%）であり、前年度末と比較して 1,499,266,237 円（3.4%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

#### （2） 流動資産

当年度末における流動資産は 5,783,268,053 円（資産合計の 11.9%）であり、前年度末と比較して 982,761,786 円（14.5%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 5,000,056,918 円の主なものは、令和 2 年 2 月・3 月分診療報酬 4,280,808,078 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 108,059,326 円である。

#### （3） 固定負債

当年度末における固定負債は 34,675,340,449 円（負債資本合計の 71.4%）であり、前年度末と比較して 1,656,629,019 円（4.6%）減少している。

これは、主としてリース債務及び企業債が減少したことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,376,648,231 円（負債資本合計の 17.2%）であり、前年度末と比較して 69,713,458 円（0.8%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

#### (5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000,950,351 円（負債資本合計の 10.3%）であり、前年度末と比較して 238,793,297 円（4.6%）減少している。

これは、主として他会計負担金長期前受金が減少したことによるものである。

#### (6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 94.9%）であり、前年度末と同額である。

#### (7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,027,903,297 円（負債資本合計の 2.1%）であり、前年度末と同額である。

#### (8) 欠損金

当年度末における欠損金は 46,609,900,726 円で、前年度末と比較して 656,319,165 円（1.4%）増加している。

平成 29 年度から令和元年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	%	%	%
流 動 比 率 ( $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ )	65.9	81.5	69.0
固定資産対長期資本比率 ( $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$ )	106.7	103.6	106.5
自 己 資 本 構 成 比 率 ( $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ )	15.8	12.6	11.4

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。  
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。  
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して、12.5 ポイント低くなっているが、これは主として、現金・預金が減少したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	749,170,182	Δ 141,130,431	890,300,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 60,420,559	203,196,251	Δ 263,616,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,750,050,345	1,173,337,098	Δ 2,923,387,443
資金増加額	Δ 1,061,300,722	1,235,402,918	Δ 2,296,703,640
資金期首残高	1,770,451,129	535,048,211	1,235,402,918
資金期末残高	709,150,407	1,770,451,129	Δ 1,061,300,722

資金期末残高は 709,150,407 円となっており、前年度末と比較して 1,061,300,722 円 (59.9%) 減少している。



# 愛知県水道事業会計



# 愛知県水道事業会計

## 1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量 1,740,000 m<sup>3</sup>を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

令和2年3月31日現在の1日給水能力は、1,785,700 m<sup>3</sup>となっている。

令和元年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和2年3月31日現在281人の職員がそれぞれの業務に従事している。

### (1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。令和元年度の年間給水量は424,296,275 m<sup>3</sup>で、前年度の424,761,819 m<sup>3</sup>と比較して465,544 m<sup>3</sup> (0.1%)の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

#### 給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実績率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
平成29年度	42	5,052,773	1,381,490	419,000,000	424,554,207	101.3	100.7
平成30年度	42	5,084,719	1,375,240	420,000,000	424,761,819	101.1	100.0
令和元年度	42	5,092,614	1,372,880	426,000,000	424,296,275	99.6	99.9

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量である。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

#### 有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平成29年度	426,018,478	424,554,207	99.7
平成30年度	426,222,350	424,761,819	99.7
令和元年度	425,910,320	424,296,275	99.6

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
平成29年度	1,785,700	1,167,174	1,346,240	65.4	75.4	86.7
平成30年度	1,785,700	1,167,732	1,406,640	65.4	78.8	83.0
令和元年度	1,785,700	1,163,689	1,331,550	65.2	74.6	87.4

(2) 建設工事について

令和元年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては上野知多連絡線送水管布設工事、尾張地域においては第2犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,027,805,000	円 34,950,276,277	円 Δ77,528,723	% 99.8	
第1項 営業収益	31,376,681,000	31,288,064,496	Δ88,616,504	99.7	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,539,453,106円
第2項 営業外収益	3,651,124,000	3,662,211,781	11,087,781	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 6,009,206円

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 32,749,529,000	円 31,212,321,443	円 0	円 1,537,207,557	% 95.3	
第1項 営業費用	27,963,726,000	26,616,526,668	0	1,347,199,332	95.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 733,343,123円
第2項 営業外費用	4,782,803,000	4,595,794,775	0	187,008,225	96.1	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 26,442,398円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 34,950,276,277 円で、予算額 35,027,805,000 円と比べ 77,528,723 円 (0.2%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 31,212,321,443 円で、予算額 32,749,529,000 円に対する執行率は 95.3%となっており、不用額 1,537,207,557 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 9,293,566,000	円 8,051,013,808	円 Δ1,242,552,192	% 86.6	
第1項 企業債	5,095,000,000	3,828,000,000	Δ1,267,000,000	75.1	
第2項 国庫支出金	632,481,000	632,481,000	0	100	
第3項 工事負担金	50,836,000	49,375,697	Δ1,460,303	97.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 866,700円
第4項 他会計出資金	2,279,828,000	2,247,122,000	Δ32,706,000	98.6	
第5項 他会計貸付金 償還金	629,922,000	629,922,281	281	100.0	
第6項 他会計補助金	495,720,000	495,720,000	0	100	
第7項 雑収入	109,779,000	168,392,830	58,613,830	153.4	

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 25,925,303,693	円 24,101,670,342	円 643,750,649	円 1,179,882,702	% 93.0	
第1項 建設改良費	14,215,590,693	12,984,896,776	643,750,649	586,943,268	91.3	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,012,566,368円
第2項 建設利息	138,025,000	89,555,318	0	48,469,682	64.9	
第3項 償還金	11,566,688,000	11,027,218,248	0	539,469,752	95.3	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 326,548,962円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は8,051,013,808円で、予算額9,293,566,000円と比べ1,242,552,192円（13.4%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 24,101,670,342 円で、予算額 25,925,303,693 円に対する執行率は 93.0%となっており、予算残額は 1,823,633,351 円で、翌年度繰越額 643,750,649 円及び不用額 1,179,882,702 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 506,795,401 円である。

不用額の内容は、主として償還金 539,469,752 円及び建設改良費における施設費 353,810,369 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 558,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 16,608,656,534 円のうち 15,937,656,534 円は、当年度分損益勘定留保資金 7,579,328,207 円、過年度分留保資金 5,587,328,327 円及び減債積立金 2,771,000,000 円で補填している。なお、残額 671,000,000 円は、令和 2 年度において令和元年度同意済企業債で措置することとなっている。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,748,611,390	28,819,724,094	Δ71,112,704	99.8
給 水 収 益	28,748,611,390	28,819,724,094	Δ71,112,704	99.8
営 業 費 用	25,883,183,545	25,619,650,829	263,532,716	101.0
原 水 及 び 浄 水 費	8,673,139,850	8,805,092,116	Δ131,952,266	98.5
配 水 及 び 給 水 費	1,173,972,249	1,065,903,684	108,068,565	110.1
総 係 費	706,795,374	676,807,716	29,987,658	104.4
減 価 償 却 費	15,071,676,029	14,519,502,836	552,173,193	103.8
資 産 減 耗 費	257,600,043	552,344,477	Δ294,744,434	46.6
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,865,427,845</b>	<b>3,200,073,265</b>	<b>Δ334,645,420</b>	<b>89.5</b>
営 業 外 収 益	3,656,202,634	3,668,955,548	Δ12,752,914	99.7
受取利息及び配当金	70,979,132	83,732,175	Δ12,753,043	84.8
一般会計補助金	147,563,000	149,493,000	Δ1,930,000	98.7
長期前受金戻入	3,358,282,458	3,340,459,707	17,822,751	100.5
雑 収 益	79,378,044	95,270,666	Δ15,892,622	83.3
営 業 外 費 用	4,198,934,743	4,389,702,321	Δ190,767,578	95.7
支 払 利 息	2,049,767,637	2,241,968,582	Δ192,200,945	91.4
資 産 売 却 損	0	660,929	Δ660,929	0
営業外固定資産管理費	2,148,992,234	2,143,748,202	5,244,032	100.2
雑 支 出	174,872	3,324,608	Δ3,149,736	5.3
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,322,695,736</b>	<b>2,479,326,492</b>	<b>Δ156,630,756</b>	<b>93.7</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>2,322,695,736</b>	<b>2,479,326,492</b>	<b>Δ156,630,756</b>	<b>93.7</b>
前年度繰越利益剰余金	747,436	420,944	326,492	177.6
その他未処分利益剰余金変動額	2,771,000,000	3,323,000,000	Δ552,000,000	83.4
当年度未処分利益剰余金	5,094,443,172	5,802,747,436	Δ708,304,264	87.8

当年度の営業収益 28,748,611,390 円に対し、営業費用は 25,883,183,545 円で営業利益 2,865,427,845 円を生じた。これに営業外収益 3,656,202,634 円を加え、営業外費用 4,198,934,743 円を減ざると、経常利益は 2,322,695,736 円となり、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 156,630,756 円（6.3%）減少している。



各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 28,748,611,390 円は、前年度と比較して 71,112,704 円 (0.2%) 減少している。

これは、承認基本給水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 8,673,139,850 円は、前年度と比較して 131,952,266 円 (1.5%) 減少している。

これは、主として維持修繕費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,173,972,249 円は、前年度と比較して 108,068,565 円 (10.1%) 増加している。

これは、主として施設維持管理委託費及び維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 706,795,374 円は、前年度と比較して 29,987,658 円 (4.4%) 増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 15,071,676,029 円は、前年度と比較して 552,173,193 円 (3.8%) 増加している。

これは、主として構築物並びに機械及び装置の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 257,600,043 円の主なものは、固定資産除却費 177,764,731 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 70,979,132 円の主なものは、貸付金利息 70,380,315 円である。

イ 一般会計補助金 147,563,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 110,382,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,358,282,458 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,204,568,195 円である。

エ 雑収益 79,378,044 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 66,230,080 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 2,049,767,637 円は、前年度と比較して 192,200,945 円 (8.6%) 減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,148,992,234 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

ウ 雑支出 174,872 円の主なものは、固定資産の科目更正に伴う長期前受金の過収益化分に係る修正損 151,406 円である。

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) 年間給水量	給水原価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) 年間給水量	差引 (A)－(B)
	円	円	円
平成 29 年 度	68.11	62.40	5.71
平成 30 年 度	67.85	62.79	5.06
令和 元 年 度	67.76	62.98	4.78

平成 29 年度から令和元年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益 / 営業費用 × 100)	114.7	112.5	111.1
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 / 営業費用 + 営業外費用 × 100)	109.2	108.3	107.7
総収支比率 (総収益 / 総費用 × 100)	109.3	108.3	107.7

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 267,467,341,521	円 3,101,302,804	円 2,771,000,000	円 5,802,747,436	円 8,573,747,436	円 279,142,391,761
前年度処分額	3,323,000,000	0	2,479,000,000	Δ5,802,000,000	Δ3,323,000,000	0
処分後残高	270,790,341,521	3,101,302,804	5,250,000,000	(繰越利益剰余金) 747,436	5,250,747,436	279,142,391,761
当年度変動額	2,247,122,000	0	Δ2,771,000,000	5,093,695,736	2,322,695,736	4,569,817,736
当年度末残高	273,037,463,521	3,101,302,804	2,479,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 5,094,443,172	7,573,443,172	283,712,209,497

##### (1) 資本金

当年度末残高 273,037,463,521 円は、前年度末と比較して 5,570,122,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

##### (2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

##### (3) 利益剰余金

当年度末残高 7,573,443,172 円は、前年度末と比較して 1,000,304,264 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	273,037,463,521	3,101,302,804	5,094,443,172
議会の議決による処分額	2,771,000,000	0	Δ5,094,000,000
未処分利益剰余金 か ら の 組 入	2,771,000,000	0	Δ2,771,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ2,323,000,000
処 分 後 残 高	275,808,463,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 443,172

### (1) 資本金

当年度末残高は 273,037,463,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,771,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 275,808,463,521 円となる。

### (2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,094,443,172 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,771,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,323,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 443,172 円となる。



## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>518,668,225,051</b>	<b>96.2</b>	<b>523,554,879,681</b>	<b>96.1</b>	<b>△4,886,654,630</b>	<b>99.1</b>
1 有形固定資産	211,750,484,980	39.3	211,708,238,757	38.9	42,246,223	100.0
(1) 土 地	15,950,724,706	3.0	15,950,724,706	2.9	0	100
(2) 建 物	23,770,482,121	4.4	23,253,908,381	4.3	516,573,740	102.2
減価償却累計額	△13,951,480,212	△2.6	△13,463,880,729	△2.5	△487,599,483	103.6
(3) 構 築 物	296,567,560,437	55.0	287,249,011,248	52.7	9,318,549,189	103.2
減価償却累計額	△164,732,721,953	△30.5	△160,313,695,974	△29.4	△4,419,025,979	102.8
(4) 機 械 及 び 装 置	100,632,721,006	18.7	100,004,314,571	18.4	628,406,435	100.6
減価償却累計額	△69,703,296,010	△12.9	△67,392,952,828	△12.4	△2,310,343,182	103.4
(5) 車 両 運 搬 具	45,074,168	0.0	44,325,736	0.0	748,432	101.7
減価償却累計額	△37,595,227	△0.0	△36,420,935	△0.0	△1,174,292	103.2
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	△481,779	△0.0	△347,593	△0.0	△134,186	138.6
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	383,438,401	0.1	463,496,933	0.1	△80,058,532	82.7
減価償却累計額	△307,463,259	△0.1	△369,276,124	△0.1	61,812,865	83.3
(8) リ ー ス 資 産	41,978,200	0.0	85,955,752	0.0	△43,977,552	48.8
減価償却累計額	△9,766,840	△0.0	△42,972,726	△0.0	33,205,886	22.7
(9) 建 設 仮 勘 定	23,100,595,921	4.3	26,275,333,039	4.8	△3,174,737,118	87.9
2 無形固定資産	304,602,690,190	56.5	308,888,650,249	56.7	△4,285,960,059	98.6
(1) ダ ム 使 用 権	291,966,011,581	54.1	298,441,557,254	54.8	△6,475,545,673	97.8
(2) 地 上 権	5,084,297	0.0	0	0	5,084,297	-
(3) 施 設 利 用 権	174,338,364	0.0	152,835,671	0.0	21,502,693	114.1
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	143,641,307	0.0	160,485,462	0.0	△16,844,155	89.5
(6) 無形固定資産仮勘定	12,308,838,365	2.3	10,128,995,586	1.9	2,179,842,779	121.5
3 投資その他の資産	2,315,049,881	0.4	2,957,990,675	0.5	△642,940,794	78.3
(1) 長 期 貸 付 金	2,315,049,881	0.4	2,957,990,675	0.5	△642,940,794	78.3
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,636,094,433</b>	<b>3.8</b>	<b>21,070,448,342</b>	<b>3.9</b>	<b>△434,353,909</b>	<b>97.9</b>
1 現 金 ・ 預 金	17,109,508,019	3.2	17,705,408,612	3.3	△595,900,593	96.6
2 未 収 金	2,607,259,207	0.5	2,529,502,912	0.5	77,756,295	103.1
3 貯 蔵 品	135,788,008	0.0	131,999,437	0.0	3,788,571	102.9
4 短 期 貸 付 金	642,940,794	0.1	629,922,281	0.1	13,018,513	102.1
5 前 払 金	140,598,405	0.0	73,615,100	0.0	66,983,305	191.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>539,304,319,484</b>	<b>100</b>	<b>544,625,328,023</b>	<b>100</b>	<b>△5,321,008,539</b>	<b>99.0</b>

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>128,104,997,098</b>	<b>23.8</b>	<b>134,993,348,656</b>	<b>24.8</b>	<b>△6,888,351,558</b>	<b>94.9</b>
1 企 業 債	63,447,999,771	11.8	63,077,621,360	11.6	370,378,411	100.6
2 他 会 計 借 入 金	14,992,428,342	2.8	15,925,724,970	2.9	△933,296,628	94.1
3 リ ー ス 債 務	25,783,549	0.0	30,465,720	0.0	△4,682,171	84.6
4 引 当 金	2,172,802,379	0.4	2,152,698,179	0.4	20,104,200	100.9
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,867,086,383	0.3	1,908,752,183	0.4	△41,665,800	97.8
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	305,715,996	0.1	243,945,996	0.0	61,770,000	125.3
5 年 賦 未 払 金	47,465,983,057	8.8	53,806,838,427	9.9	△6,340,855,370	88.2
<b>流 動 負 債</b>	<b>17,170,739,617</b>	<b>3.2</b>	<b>18,903,287,109</b>	<b>3.5</b>	<b>△1,732,547,492</b>	<b>90.8</b>
1 企 業 債	3,457,621,589	0.6	3,362,878,234	0.6	94,743,355	102.8
2 他 会 計 借 入 金	933,296,628	0.2	925,413,894	0.2	7,882,734	100.9
3 リ ー ス 債 務	9,084,756	0.0	15,955,880	0.0	△6,871,124	56.9
4 未 払 金	7,027,383,037	1.3	8,804,383,875	1.6	△1,777,000,838	79.8
5 引 当 金	196,881,910	0.0	194,739,324	0.0	2,142,586	101.1
(1) 賞 与 引 当 金	165,851,765	0.0	164,042,093	0.0	1,809,672	101.1
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	31,030,145	0.0	30,697,231	0.0	332,914	101.1
6 年 賦 未 払 金	5,505,380,797	1.0	5,576,902,585	1.0	△71,521,788	98.7
7 預 り 金	41,090,900	0.0	23,013,317	0.0	18,077,583	178.6
<b>繰 延 収 益</b>	<b>110,316,373,272</b>	<b>20.5</b>	<b>111,586,300,497</b>	<b>20.5</b>	<b>△1,269,927,225</b>	<b>98.9</b>
1 長 期 前 受 金	193,311,657,405	35.8	191,442,610,067	35.2	1,869,047,338	101.0
収 益 化 累 計 額	△82,995,284,133	△15.4	△79,856,309,570	△14.7	△3,138,974,563	103.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>255,592,109,987</b>	<b>47.4</b>	<b>265,482,936,262</b>	<b>48.7</b>	<b>△9,890,826,275</b>	<b>96.3</b>
<b>資 本 金</b>	<b>273,037,463,521</b>	<b>50.6</b>	<b>267,467,341,521</b>	<b>49.1</b>	<b>5,570,122,000</b>	<b>102.1</b>
1 資 本 金	273,037,463,521	50.6	267,467,341,521	49.1	5,570,122,000	102.1
<b>剰 余 金</b>	<b>10,674,745,976</b>	<b>2.0</b>	<b>11,675,050,240</b>	<b>2.1</b>	<b>△1,000,304,264</b>	<b>91.4</b>
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.5	2,895,109,900	0.5	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	7,573,443,172	1.4	8,573,747,436	1.6	△1,000,304,264	88.3
(1) 減 債 積 立 金	2,479,000,000	0.5	2,771,000,000	0.5	△292,000,000	89.5
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,094,443,172	0.9	5,802,747,436	1.1	△708,304,264	87.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>283,712,209,497</b>	<b>52.6</b>	<b>279,142,391,761</b>	<b>51.3</b>	<b>4,569,817,736</b>	<b>101.6</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>539,304,319,484</b>	<b>100</b>	<b>544,625,328,023</b>	<b>100</b>	<b>△5,321,008,539</b>	<b>99.0</b>

当年度末における資産合計は 539,304,319,484 円で、前年度末と比較して 5,321,008,539 円 (1.0%) 減少している。その内訳は、固定資産で 4,886,654,630 円、流動資産で 434,353,909 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 6,888,351,558 円、流動負債で 1,732,547,492 円、繰延収益で 1,269,927,225 円、剰余金で 1,000,304,264 円それぞれ減少し、資本金で 5,570,122,000 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

当年度末における固定資産は 518,668,225,051 円 (資産合計の 96.2%) であり、前年度末と比較して 4,886,654,630 円 (0.9%) 減少している。

これは、主として無形固定資産においてダム使用权が減少したことによるものである。

#### (2) 流動資産

当年度末における流動資産は 20,636,094,433 円 (資産合計の 3.8%) であり、前年度末と比較して 434,353,909 円 (2.1%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,607,259,207 円の主なものは、令和2年3月分の水道料金 2,587,453,107 円である。

#### (3) 固定負債

当年度末における固定負債は 128,104,997,098 円 (負債資本合計の 23.8%) であり、前年度末と比較して 6,888,351,558 円 (5.1%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 17,170,739,617 円 (負債資本合計の 3.2%) であり、前年度末と比較して 1,732,547,492 円 (9.2%) 減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

#### (5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 110,316,373,272 円 (負債資本合計の 20.5%) であり、前年度末と比較して 1,269,927,225 円 (1.1%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

#### (6) 資本金

当年度末における資本金は 273,037,463,521 円 (負債資本合計の 50.6%) であり、前年度末と比較して 5,570,122,000 円 (2.1%) 増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。



## (7) 剰余金

当年度末における剰余金は 10,674,745,976 円（負債資本合計の 2.0%）であり、前年度末と比較して 1,000,304,264 円（8.6%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 29 年度から令和元年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	%	%	%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	103.2	111.5	120.2
固定資産対長期資本比率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	99.9	99.6	99.3
自己資本構成比率 $\left( \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	71.0	71.7	73.1

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,880,566,706	15,824,215,168	56,351,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 18,246,164,515	Δ 13,937,978,759	Δ 4,308,185,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,769,697,216	990,195,505	779,501,711
資金増加額	Δ 595,900,593	2,876,431,914	Δ 3,472,332,507
資金期首残高	17,705,408,612	14,828,976,698	2,876,431,914
資金期末残高	17,109,508,019	17,705,408,612	Δ 595,900,593

資金期末残高は、17,109,508,019 円となっており、前年度末と比較して 595,900,593 円（3.4%）減少している。



# 愛知県工業用水道事業会計



# 愛知県工業用水道事業会計

## 1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m<sup>3</sup>を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和元年度において 371 事業所に対して工業用水を供給している。

令和2年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては 845,600 m<sup>3</sup>、西三河工業用水道事業においては 300,000 m<sup>3</sup>、東三河工業用水道事業においては 118,000 m<sup>3</sup>、尾張工業用水道事業においては 150,000 m<sup>3</sup>、合計 1,413,600 m<sup>3</sup>となっている。

令和元年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和2年3月31日現在 88 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

### (1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の 106 事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の 131 事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の 56 事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の 78 事業所、合計 371 事業所となっている。

令和元年度の年間給水量は 439,505,639 m<sup>3</sup>で、前年度の 436,110,175 m<sup>3</sup>と比較して 3,395,464 m<sup>3</sup> (0.8%) の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

### 給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成29年度	事業所 370	m <sup>3</sup> 439,113,648	m <sup>3</sup> 439,913,863	m <sup>3</sup> 317,654,500	m <sup>3</sup> 800,215	% 100.2	% 97.4
平成30年度	368	435,502,920	436,110,175	317,906,101	607,255	100.1	99.1
令和元年度	371	439,309,704	439,505,639	316,258,131	195,935	100.0	100.8

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

### 有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平 成 29 年 度	322,106,540	317,654,500	98.6
平 成 30 年 度	322,462,870	317,906,101	98.6
令 和 元 年 度	320,523,610	316,258,131	98.7

### 施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平 成 29 年 度	1,553,600	882,484	56.8
平 成 30 年 度	1,413,600	883,460	62.5
令 和 元 年 度	1,413,600	875,748	62.0

### (2) 建設工事について

令和元年度における主な建設工事を見ると、愛知用水工業用水道事業において花本線配水管布設工事を実施している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,891,136,000	円 15,939,166,123	円 48,030,123	% 100.3	
第1項 営業収益	13,892,403,000	13,914,629,227	22,226,227	100.2	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,149,008,542円
第2項 営業外収益	1,998,733,000	2,024,536,896	25,803,896	101.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,247,415円

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,564,792,000	円 12,954,662,003	円 0	円 610,129,997	% 95.5	
第1項 営業費用	12,242,656,000	11,673,308,537	0	569,347,463	95.3	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 304,669,219円
第2項 営業外費用	1,319,136,000	1,281,353,466	0	37,782,534	97.1	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 15,939,166,123 円で、予算額 15,891,136,000 円と比べ 48,030,123 円 (0.3%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益における長期前受金戻入及び営業収益における給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,954,662,003 円で、予算額 13,564,792,000 円に対する執行率は 95.5%となっており、不用額 610,129,997 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 5,007,051,000	円 4,366,117,643	円 Δ640,933,357	% 87.2	
第1項 企業債	3,211,000,000	2,685,000,000	Δ526,000,000	83.6	
第2項 国庫支出金	680,593,000	596,611,000	Δ83,982,000	87.7	
第3項 工事負担金	71,904,000	25,842,960	Δ46,061,040	35.9	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 525,340円
第4項 他会計出資金	908,107,000	908,107,000	0	100	
第5項 他会計借入金	135,445,000	133,793,683	Δ1,651,317	98.8	
第6項 雑収入	2,000	16,763,000	16,761,000	838,150.0	

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,107,823,839	円 12,886,775,155	円 667,121,149	円 553,927,535	% 91.3	
第1項 建設改良費	7,323,670,839	6,327,040,152	667,121,149	329,509,538	86.4	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 495,772,280円
第2項 建設利息	17,294,000	6,716,279	0	10,577,721	38.8	
第3項 償還金	6,761,859,000	6,553,018,724	0	208,840,276	96.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 173,924,895円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 4,366,117,643 円で、予算額 5,007,051,000 円と比べ 640,933,357 円 (12.8%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。



イ 資本的支出の決算額は 12,886,775,155 円で、予算額 14,107,823,839 円に対する執行率は 91.3%となっており、予算残額は 1,221,048,684 円で、翌年度繰越額 667,121,149 円及び不用額 553,927,535 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費及び第 4 期事業費である。

不用額の内容は、主として償還金 208,840,276 円及び建設改良費における施設費 153,326,603 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,520,657,512 円は、当年度分損益勘定留保資金 3,331,260,663 円、過年度分留保資金 2,665,396,849 円、減債積立金 1,570,000,000 円及び建設改良積立金 954,000,000 円で補填している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,765,620,685	12,665,232,031	100,388,654	100.8
給 水 収 益	12,765,620,685	12,665,232,031	100,388,654	100.8
営 業 費 用	11,368,639,318	11,150,068,396	218,570,922	102.0
原水及び浄水費	2,813,161,892	2,697,576,223	115,585,669	104.3
配水及び給水費	675,714,537	726,568,089	△50,853,552	93.0
総 係 費	245,932,983	306,796,411	△60,863,428	80.2
減 価 償 却 費	7,319,633,260	7,307,411,112	12,222,148	100.2
資 産 減 耗 費	314,196,646	111,716,561	202,480,085	281.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,396,981,367</b>	<b>1,515,163,635</b>	<b>△118,182,268</b>	<b>92.2</b>
営 業 外 収 益	2,022,289,594	1,957,785,591	64,504,003	103.3
受取利息及び配当金	551,984	561,834	△9,850	98.2
一般会計補助金	432,294,000	432,294,000	0	100
長期前受金戻入	1,551,591,224	1,484,775,119	66,816,105	104.5
雑 収 益	37,852,386	40,154,638	△2,302,252	94.3
営 業 外 費 用	1,113,930,491	1,296,400,253	△182,469,762	85.9
支 払 利 息	1,112,927,629	1,295,427,183	△182,499,554	85.9
資 産 売 却 損	0	355,640	△355,640	0
雑 支 出	1,002,862	617,430	385,432	162.4
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,305,340,470</b>	<b>2,176,548,973</b>	<b>128,791,497</b>	<b>105.9</b>
特 別 利 益	0	4,953,200	△4,953,200	0
過年度損益修正益	0	4,953,200	△4,953,200	0
特 別 損 失	0	28,073,500	△28,073,500	0
過年度損益修正損	0	28,073,500	△28,073,500	0
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>2,305,340,470</b>	<b>2,153,428,673</b>	<b>151,911,797</b>	<b>107.1</b>
前年度繰越利益剰余金	870,941	442,268	428,673	196.9
その他未処分利益剰余金変動額	2,524,000,000	5,107,000,000	△2,583,000,000	49.4
当年度未処分利益剰余金	4,830,211,411	7,260,870,941	△2,430,659,530	66.5

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,765,620,685 円に対し、営業費用は 11,368,639,318 円で営業利益 1,396,981,367 円を生じた。これに営業外収益 2,022,289,594 円を加え、営業外費用 1,113,930,491 円を減ざると、経常利益は 2,305,340,470 円となり、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 151,911,797 円（7.1%）増加している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益	経 常 損 益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	577,581,786	799,012,185	799,012,185
西三河工業用水道	1,144,191,204	1,293,164,445	1,293,164,445
東三河工業用水道	41,698,285	146,813,327	146,813,327
尾張工業用水道	△366,489,908	66,350,513	66,350,513
合 計	1,396,981,367	2,305,340,470	2,305,340,470

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 営業収益

給水収益 12,765,620,685 円は、前年度と比較して 100,388,654 円（0.8%）増加している。

これは、年間給水量が増加したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,146,655,315	7,153,922,459	7,185,706,589
西三河工業用水道	3,367,633,408	3,230,817,696	3,278,914,048
東三河工業用水道	929,100,026	935,513,696	965,903,616
尾張工業用水道	1,346,581,620	1,344,978,180	1,335,096,432
合 計	12,789,970,369	12,665,232,031	12,765,620,685

#### (2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,813,161,892 円は、前年度と比較して 115,585,669 円（4.3%）増加している。

これは、主として共用施設維持管理費及び動力費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 675,714,537 円は、前年度と比較して 50,853,552 円（7.0%）減少している。

これは、主として維持修繕費及び施設維持管理委託費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 245,932,983 円は、前年度と比較して 60,863,428 円（19.8%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 7,319,633,260 円は、前年度と比較して 12,222,148 円（0.2%）増加している。

これは、主としてソフトウェアに係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 314,196,646 円の主なものは、固定資産除却損 227,103,646 円である。

### (3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 551,984 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 432,294,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 316,366,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,551,591,224 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,239,431,862 円である。

エ 雑収益 37,852,386 円の主なものは、水管橋塗装修繕工事に係る負担金 21,982,160 円である。

### (4) 営業外費用

ア 支払利息 1,112,927,629 円は、前年度と比較して 182,499,554 円（14.1%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 1,002,862 円の主なものは、貸倒引当金繰入額 952,000 円である。

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) 年間給水量	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) 年間給水量	差引(A) - (B)
	円	円	円
平成 29 年 度	29.07	24.86	4.21
平成 30 年 度	29.04	25.14	3.90
令和 元 年 度	29.05	24.87	4.18

平成 29 年度から令和元年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
	%	%	%
営業収支比率 (営業費用 / 営業収益 × 100)	115.2	113.6	112.3
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 / 営業費用 + 営業外費用 × 100)	118.3	117.5	118.5
総収支比率 (総費用 / 総収益 × 100)	120.0	117.3	118.5

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 110,338, 724,349	円 2,365,210,796	円 1,570,000,000	円 959,000,000	円 7,260,870,941	円 9,789,870,941	円 122,493, 806,086
前年度処分額	5,107, 000,000	0	1,402,000,000	751,000,000	Δ7,260, 000,000	Δ5,107, 000,000	0
処分後残高	115,445, 724,349	2,365,210,796	2,972,000,000	1,710,000,000	(繰越利益剰余金) 870,941	4,682,870,941	122,493, 806,086
当年度変動額	908,107,000	0	Δ1,570,000,000	Δ954,000,000	4,829,340,470	2,305,340,470	3,213,447,470
当年度末残高	116,353, 831,349	2,365,210,796	1,402,000,000	756,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 4,830,211,411	6,988,211,411	125,707, 253,556

##### (1) 資本金

当年度末残高 116,353,831,349 円は、前年度末と比較して 6,015,107,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

##### (2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,210,796 円は、前年度末と同額となっている。

##### (3) 利益剰余金

当年度末残高 6,988,211,411 円は、前年度末と比較して 2,801,659,530 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	116,353,831,349	2,365,210,796	4,830,211,411
議会の議決による処分数額	2,524,000,000	0	Δ 4,830,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,524,000,000	0	Δ 2,524,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 1,581,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 725,000,000
処 分 後 残 高	118,877,831,349	2,365,210,796	(繰越利益剰余金) 211,411

### (1) 資本金

当年度末残高は 116,353,831,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,524,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 118,877,831,349 円となる。

### (2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,830,211,411 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,524,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 1,581,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 725,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 211,411 円となる。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>234,522,285,778</b>	<b>94.9</b>	<b>236,173,521,942</b>	<b>95.7</b>	<b>Δ1,651,236,164</b>	<b>99.3</b>
1 有形固定資産	76,304,019,805	30.9	74,330,737,234	30.1	1,973,282,571	102.7
(1) 土 地	7,018,471,788	2.8	7,018,471,788	2.8	0	100
(2) 建 物	4,964,750,095	2.0	5,092,726,321	2.1	Δ127,976,226	97.5
減価償却累計額	Δ2,990,275,027	Δ1.2	Δ3,049,994,097	Δ1.2	59,719,070	98.0
(3) 構 築 物	156,677,890,419	63.4	154,981,536,296	62.8	1,696,354,123	101.1
減価償却累計額	Δ106,248,923,445	Δ43.0	Δ104,214,602,237	Δ42.2	Δ2,034,321,208	102.0
(4) 機 械 及 び 装 置	29,753,604,398	12.0	30,228,214,902	12.2	Δ474,610,504	98.4
減価償却累計額	Δ19,705,113,855	Δ8.0	Δ20,424,123,080	Δ8.3	719,009,225	96.5
(5) 車 両 運 搬 具	11,741,515	0.0	11,543,855	0.0	197,660	101.7
減価償却累計額	Δ9,347,084	Δ0.0	Δ9,554,711	Δ0.0	207,627	97.8
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ2,071,000	Δ0.0	Δ2,071,000	Δ0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	62,885,569	0.0	72,605,295	0.0	Δ9,719,726	86.6
減価償却累計額	Δ52,343,054	Δ0.0	Δ62,423,644	Δ0.0	10,080,590	83.9
(8) リ ー ス 資 産	37,841,800	0.0	80,220,352	0.0	Δ42,378,552	47.2
減価償却累計額	Δ9,422,140	Δ0.0	Δ38,097,636	Δ0.0	28,675,496	24.7
(9) 建 設 仮 勘 定	6,792,149,826	2.7	4,644,104,830	1.9	2,148,044,996	146.3
2 無形固定資産	158,218,265,973	64.0	161,842,784,708	65.6	Δ3,624,518,735	97.8
(1) ダ ム 使 用 権	128,011,799,203	51.8	131,745,271,838	53.4	Δ3,733,472,635	97.2
(2) 施 設 利 用 権	537,807,406	0.2	466,668,916	0.2	71,138,490	115.2
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	140,544,333	0.1	159,496,160	0.1	Δ18,951,827	88.1
(5) 無形固定資産仮勘定	29,525,153,353	11.9	29,468,386,116	11.9	56,767,237	100.2
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,621,196,896</b>	<b>5.1</b>	<b>10,629,590,983</b>	<b>4.3</b>	<b>1,991,605,913</b>	<b>118.7</b>
1 現 金 ・ 預 金	11,155,173,468	4.5	9,182,918,358	3.7	1,972,255,110	121.5
2 未 収 金	1,281,456,314	0.5	1,222,685,149	0.5	58,771,165	104.8
貸 倒 引 当 金	Δ12,679,000	Δ0.0	Δ11,779,000	Δ0.0	Δ900,000	107.6
3 貯 蔵 品	46,603,609	0.0	43,797,794	0.0	2,805,815	106.4
4 前 払 金	150,642,505	0.1	191,968,682	0.1	Δ41,326,177	78.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>247,143,482,674</b>	<b>100</b>	<b>246,803,112,925</b>	<b>100</b>	<b>340,369,749</b>	<b>100.1</b>



科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>71,937,316,362</b>	<b>29.1</b>	<b>75,648,034,043</b>	<b>30.7</b>	<b>Δ 3,710,717,681</b>	<b>95.1</b>
1 企 業 債	29,014,055,783	11.7	29,113,548,412	11.8	Δ 99,492,629	99.7
2 他 会 計 借 入 金	24,532,522,660	9.9	24,478,448,977	9.9	54,073,683	100.2
3 リ ー ス 債 務	22,522,687	0.0	30,465,720	0.0	Δ 7,943,033	73.9
4 引 当 金	787,591,120	0.3	879,860,399	0.4	Δ 92,269,279	89.5
(1) 退 職 給 付 引 当 金	452,330,745	0.2	519,393,024	0.2	Δ 67,062,279	87.1
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	335,260,375	0.1	360,467,375	0.1	Δ 25,207,000	93.0
5 年 賦 未 払 金	17,580,624,112	7.1	21,145,710,535	8.6	Δ 3,565,086,423	83.1
<b>流 動 負 債</b>	<b>10,058,574,795</b>	<b>4.1</b>	<b>8,381,011,926</b>	<b>3.4</b>	<b>1,677,562,869</b>	<b>120.0</b>
1 企 業 債	2,784,492,629	1.1	2,810,954,861	1.1	Δ 26,462,232	99.1
2 他 会 計 借 入 金	79,720,000	0.0	98,260,000	0.0	Δ 18,540,000	81.1
3 リ ー ス 債 務	8,174,748	0.0	15,026,745	0.0	Δ 6,851,997	54.4
4 未 払 金	3,558,613,575	1.4	1,922,780,490	0.8	1,635,833,085	185.1
5 前 受 金	809,600	0.0	0	0	809,600	-
6 引 当 金	53,809,897	0.0	55,695,924	0.0	Δ 1,886,027	96.6
(1) 賞 与 引 当 金	45,347,918	0.0	46,956,700	0.0	Δ 1,608,782	96.6
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	8,461,979	0.0	8,739,224	0.0	Δ 277,245	96.8
7 年 賦 未 払 金	3,565,086,423	1.4	3,469,780,926	1.4	95,305,497	102.7
8 預 り 金	7,867,923	0.0	8,512,980	0.0	Δ 645,057	92.4
<b>繰 延 収 益</b>	<b>39,440,337,961</b>	<b>16.0</b>	<b>40,280,260,870</b>	<b>16.3</b>	<b>Δ 839,922,909</b>	<b>97.9</b>
1 長 期 前 受 金	103,196,936,737	41.8	103,456,108,342	41.9	Δ 259,171,605	99.7
収 益 化 累 計 額	Δ 63,756,598,776	Δ 25.8	Δ 63,175,847,472	Δ 25.6	Δ 580,751,304	100.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>121,436,229,118</b>	<b>49.1</b>	<b>124,309,306,839</b>	<b>50.4</b>	<b>Δ 2,873,077,721</b>	<b>97.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>116,353,831,349</b>	<b>47.1</b>	<b>110,338,724,349</b>	<b>44.7</b>	<b>6,015,107,000</b>	<b>105.5</b>
1 資 本 金	116,353,831,349	47.1	110,338,724,349	44.7	6,015,107,000	105.5
<b>剰 余 金</b>	<b>9,353,422,207</b>	<b>3.8</b>	<b>12,155,081,737</b>	<b>4.9</b>	<b>Δ 2,801,659,530</b>	<b>77.0</b>
1 資 本 剰 余 金	2,365,210,796	1.0	2,365,210,796	1.0	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,991,502	0.6	1,536,991,502	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,988,211,411	2.8	9,789,870,941	4.0	Δ 2,801,659,530	71.4
(1) 減 債 積 立 金	1,402,000,000	0.6	1,570,000,000	0.6	Δ 168,000,000	89.3
(2) 建 設 改 良 積 立 金	756,000,000	0.3	959,000,000	0.4	Δ 203,000,000	78.8
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,830,211,411	2.0	7,260,870,941	2.9	Δ 2,430,659,530	66.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>125,707,253,556</b>	<b>50.9</b>	<b>122,493,806,086</b>	<b>49.6</b>	<b>3,213,447,470</b>	<b>102.6</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>247,143,482,674</b>	<b>100</b>	<b>246,803,112,925</b>	<b>100</b>	<b>340,369,749</b>	<b>100.1</b>

当年度末における資産合計は 247,143,482,674 円で、前年度末と比較して 340,369,749 円 (0.1%) 増加している。その内訳は、流動資産で 1,991,605,913 円増加し、固定資産で 1,651,236,164 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、流動負債で 1,677,562,869 円、資本金で 6,015,107,000 円それぞれ増加し、固定負債で 3,710,717,681 円、繰延収益で 839,922,909 円、剰余金で 2,801,659,530 円それぞれ減少している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	140,046,077,713	51,109,869,037
西三河工業用水道	28,092,023,093	18,372,107,434
東三河工業用水道	17,264,844,735	11,453,793,153
尾張工業用水道	21,060,210,312	10,982,691,169
そ の 他	29,525,153,353	28,216,306,393
調 整	11,155,173,468	1,301,461,932
合 計	247,143,482,674	121,436,229,118

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

当年度末における固定資産は 234,522,285,778 円 (資産合計の 94.9%) であり、前年度末と比較して 1,651,236,164 円 (0.7%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

#### (2) 流動資産

当年度末における流動資産は 12,621,196,896 円 (資産合計の 5.1%) であり、前年度末と比較して 1,991,605,913 円 (18.7%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,281,456,314 円の主なものは、令和 2 年 3 月分の工業用水道料金 1,188,744,958 円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は 24,646,349 円であり、前年度末と比較して 1,788,211 円 (7.8%) 増加している。

#### (3) 固定負債

当年度末における固定負債は 71,937,316,362 円 (負債資本合計の 29.1%) であり、前年度末と比較して 3,710,717,681 円 (4.9%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 10,058,574,795 円 (負債資本合計の 4.1%) であり、前年度末と比較して 1,677,562,869 円 (20.0%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 39,440,337,961 円（負債資本合計の 16.0%）であり、前年度末と比較して 839,922,909 円（2.1%）減少している。

これは、主として長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 116,353,831,349 円（負債資本合計の 47.1%）であり、前年度末と比較して 6,015,107,000 円（5.5%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 9,353,422,207 円（負債資本合計の 3.8%）であり、前年度末と比較して 2,801,659,530 円（23.0%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 29 年度から令和元年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	%	%	%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	131.9	126.8	125.5
固定資産対長期資本比率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	98.8	99.1	98.9
自己資本構成比率 $\left( \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	63.9	66.0	66.8

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,329,255,812	8,039,003,384	290,252,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ7,158,141,577	Δ8,486,391,266	1,328,249,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,140,875	Δ1,241,980,072	2,043,120,947
資金増加額	1,972,255,110	Δ1,689,367,954	3,661,623,064
資金期首残高	9,182,918,358	10,872,286,312	Δ1,689,367,954
資金期末残高	11,155,173,468	9,182,918,358	1,972,255,110

資金期末残高は、11,155,173,468 円となっており、前年度末と比較して 1,972,255,110 円 (21.5%) 増加している。

# 愛知県用地造成事業会計



# 愛知県用地造成事業会計

## 1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、令和元年度までの造成済・造成中実績は10,387,000㎡（進捗率86.6%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から令和元年度までに39,610,036.02㎡を取得し、このうち87.6%の34,710,638.51㎡を処分している。

この結果、令和元年度末の未処分面積は4,899,397.51㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は128,775.06㎡となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から令和元年度までに38,447,675.86㎡を造成し、このうち92.6%の35,614,049.89㎡を処分している。

この結果、令和元年度末の未処分面積は2,833,625.97㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は891,433.64㎡となっている。

### 用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（令和2年3月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
刈谷始め80地区	28,121,199.77	28,121,199.77	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	107,219.95	8,848.98	8,848.98	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
新城南部	500,096.56	484,852.37	15,244.19	15,244.19	0.00	0.00
豊橋若松	206,379.38	144,681.31	61,698.07	61,698.07	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,949,833.12	4,097,534.48	1,852,298.64	0.00	0.00	1,852,298.64
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
愛西佐織	98,952.59	77,932.03	21,020.56	0.00	21,020.56	0.00
高浜豊田	65,018.83	65,018.83	0.00	0.00	0.00	0.00
稲沢三宅(第二期)	85,577.08	29,702.38	55,874.70	0.00	55,874.70	0.00
安城榎前	139,284.14	72,426.68	66,857.46	0.00	0.00	66,857.46
豊橋三弥	171,789.01	0.00	171,789.01	0.00	0.00	171,789.01
刈谷依佐美	145,171.54	0.00	145,171.54	0.00	0.00	145,171.54
西尾次世代産業	471,339.92	0.00	471,339.92	0.00	0.00	471,339.92
岩倉川井野寄	80,112.00	0.00	80,112.00	0.00	0.00	80,112.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	39,610,036.02	34,710,638.51	4,899,397.51	208,116.75	128,775.06	2,948,210.42

(注) 1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

3 未処分宅地については、法面も含む。また、稲沢三宅(第二期)地区のうち、27,623.01㎡は令和2年4月に引渡し済みである。

4 刈谷始め80地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、新城南部地区、豊橋若松地区、豊田花本地区、小牧東部地区及び高浜豊田地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（令和2年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	未処分面積	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,864.88 m <sup>2</sup>	13,356,715.19 m <sup>2</sup>	219,149.69 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
衣浦港14号地	910,796.81	875,073.86	35,722.95	11,125.20	24,597.75
衣浦港計	14,486,661.69	14,231,789.05	254,872.64	11,125.20	24,597.75
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,730.01	5,472,236.46	898,493.55	502,769.77	344,555.54
田原4区	1,796,917.96	1,281,778.32	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	586,092.96	417,239.66	168,853.30	60,187.27	103,691.18
御津2区	2,185,422.34	1,886,798.98	298,623.36	186,385.14	94,209.52
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	28,161.35	3,616.02
三河港計	21,879,030.03	19,966,012.28	1,913,017.75	1,266,093.41	546,072.26
空港島地域開発用地	946,457.37	760,385.91	186,071.46	30,362.97	141,736.38
空港対岸部地域開発用地	1,135,526.77	655,862.65	479,664.12	287,719.24	179,027.25
中部臨空都市計	2,081,984.14	1,416,248.56	665,735.58	318,082.21	320,763.63
合計	38,447,675.86	35,614,049.89	2,833,625.97	1,595,300.82	891,433.64

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。  
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。  
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

令和元年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和2年3月31日現在96人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、西尾次世代産業地区始め2地区で551,451.92 m<sup>2</sup>となっている。

臨海用地における造成事業は、空港島地域開発地区始め2地区で310,363.99 m<sup>2</sup>となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 m <sup>2</sup>	400,000.00 m <sup>2</sup>	920,000.00 m <sup>2</sup>	520,000.00 m <sup>2</sup>
実績 (B)	127,718.93 m <sup>2</sup>	281,905.01 m <sup>2</sup>	551,451.92 m <sup>2</sup>	269,546.91 m <sup>2</sup>
差引 (B)-(A)	Δ272,281.07 m <sup>2</sup>	Δ118,094.99 m <sup>2</sup>	Δ368,548.08 m <sup>2</sup>	Δ250,453.09 m <sup>2</sup>
実績率 (B)/(A) × 100	31.9 %	70.5 %	59.9 %	—



## 用地造成の状況（臨海用地）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年度比較
予 定 量 (A)	85,900.00 m <sup>2</sup>	124,300.00 m <sup>2</sup>	428,500.00 m <sup>2</sup>	304,200.00 m <sup>2</sup>
実 績 (B)	34,961.63 m <sup>2</sup>	63,863.88 m <sup>2</sup>	310,363.99 m <sup>2</sup>	246,500.11 m <sup>2</sup>
差 引 (B)－(A)	Δ 50,938.37 m <sup>2</sup>	Δ 60,436.12 m <sup>2</sup>	Δ 118,136.01 m <sup>2</sup>	Δ 57,699.89 m <sup>2</sup>
実績率 (B)/(A) × 100	40.7 %	51.4 %	72.4 %	—

### (2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊田・岡崎地区始め7地区の2,645,821.77 m<sup>2</sup>であり、前年度の100,889.28 m<sup>2</sup>と比較して2,544,932.49 m<sup>2</sup> (2,522.5%) の増加となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、空港島地域開発地区始め6地区の311,732.83 m<sup>2</sup>であり、前年度の49,440.10 m<sup>2</sup>と比較して262,292.73 m<sup>2</sup> (530.5%) の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

#### 宅地売却の状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
内陸用地	予 定 量 (A)	1,710,649.00 m <sup>2</sup>	100,889.00 m <sup>2</sup>	3,238,539.00 m <sup>2</sup>	3,137,650.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	1,662,098.35 m <sup>2</sup> (10,660.62 m <sup>2</sup> )	100,889.28 m <sup>2</sup> (6,852.78 m <sup>2</sup> )	2,645,821.77 m <sup>2</sup> (8,788.30 m <sup>2</sup> )	2,544,932.49 m <sup>2</sup> (1,935.52 m <sup>2</sup> )
	差 引 (B)－(A)	Δ 48,550.65 m <sup>2</sup>	0.28 m <sup>2</sup>	Δ 592,717.23 m <sup>2</sup>	Δ 592,717.51 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	97.2 %	100.0 %	81.7 %	—
臨海用地	予 定 量 (A)	20,815.00 m <sup>2</sup>	46,285.00 m <sup>2</sup>	403,713.00 m <sup>2</sup>	357,428.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	20,814.94 m <sup>2</sup> (7,916.68 m <sup>2</sup> )	49,440.10 m <sup>2</sup> (8,625.03 m <sup>2</sup> )	311,732.83 m <sup>2</sup> (10,855.98 m <sup>2</sup> )	262,292.73 m <sup>2</sup> (2,230.95 m <sup>2</sup> )
	差 引 (B)－(A)	Δ 0.06 m <sup>2</sup>	3,155.10 m <sup>2</sup>	Δ 91,980.17 m <sup>2</sup>	Δ 95,135.27 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	106.8 %	77.2 %	—
実 績 合 計	1,682,913.29 m <sup>2</sup> (18,577.30 m <sup>2</sup> )	150,329.38 m <sup>2</sup> (15,477.81 m <sup>2</sup> )	2,957,554.60 m <sup>2</sup> (19,644.28 m <sup>2</sup> )	2,807,225.22 m <sup>2</sup> (4,166.47 m <sup>2</sup> )	

(注) 実績欄の下段 ( ) 書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

### (3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め6地区の218,726.59 m<sup>2</sup>であり、前年度の226,264.17 m<sup>2</sup>と比較して7,537.58 m<sup>2</sup> (3.3%) の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め8地区の1,607,606.11 m<sup>2</sup>であり、前年度の1,584,846.98 m<sup>2</sup>と比較して22,759.13 m<sup>2</sup> (1.4%) の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年度比較
内陸 用地	予 定 量 (A)	233,626.00 m <sup>2</sup>	226,264.00 m <sup>2</sup>	218,726.00 m <sup>2</sup>	Δ7,538.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	233,625.99 m <sup>2</sup>	226,264.17 m <sup>2</sup>	218,726.59 m <sup>2</sup>	Δ7,537.58 m <sup>2</sup>
	差 引 (B)－(A)	Δ0.01 m <sup>2</sup>	0.17 m <sup>2</sup>	0.59 m <sup>2</sup>	0.42 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—
臨海 用地	予 定 量 (A)	1,393,880.00 m <sup>2</sup>	1,580,174.00 m <sup>2</sup>	1,571,829.00 m <sup>2</sup>	Δ8,345.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	1,393,880.69 m <sup>2</sup>	1,584,846.98 m <sup>2</sup>	1,607,606.11 m <sup>2</sup>	22,759.13 m <sup>2</sup>
	差 引 (B)－(A)	0.69 m <sup>2</sup>	4,672.98 m <sup>2</sup>	35,777.11 m <sup>2</sup>	31,104.13 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.3 %	102.3 %	—
実 績 合 計		1,627,506.68 m <sup>2</sup>	1,811,111.15 m <sup>2</sup>	1,826,332.70 m <sup>2</sup>	15,221.55 m <sup>2</sup>

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 95,211,904,000	円 92,082,805,362	円 Δ3,129,098,638	% 96.7	
第1項 営業収益	95,103,394,000	91,777,322,218	Δ3,326,071,782	96.5	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,321,473,390円
第2項 営業外収益	108,510,000	280,287,270	171,777,270	258.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,120,791円
第3項 特別利益	0	25,195,874	25,195,874	-	

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 90,698,222,000	円 87,341,361,121	円 0	円 3,356,860,879	% 96.3	
第1項 営業費用	88,053,998,000	85,477,285,834	0	2,576,712,166	97.1	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 17,606,095円
第2項 営業外費用	2,641,224,000	1,864,075,287	0	777,148,713	70.6	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 108,000円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 92,082,805,362 円で、予算額 95,211,904,000 円と比べ 3,129,098,638 円 (3.3%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 87,341,361,121 円で、予算額 90,698,222,000 円に対する執行率は 96.3%となっており、不用額 3,356,860,879 円は、主として営業費用における宅地売却原価の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 27,816,569,899	円 15,539,134,500	円 Δ 12,277,435,399	% 55.9	
第1項 企業債	10,484,000,000	0	Δ 10,484,000,000	0	
第2項 宅地売却前受金	17,306,084,899	15,527,437,311	Δ 1,778,647,588	89.7	
第3項 受託事業収入	24,000,000	10,616,540	Δ 13,383,460	44.2	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 965,140円
第4項 雑収入	2,485,000	1,080,649	Δ 1,404,351	43.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 49,286円

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 34,670,887,263	円 22,595,398,750	円 3,644,117,095	円 8,431,371,418	% 65.2	
第1項 宅地造成費	31,741,815,263	19,788,960,328	3,644,117,095	8,308,737,840	62.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,180,804,469円
第2項 建設利息	124,072,000	6,438,422	0	117,633,578	5.2	
第3項 償還金	2,800,000,000	2,800,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 15,539,134,500 円で、予算額 27,816,569,899 円と比べ 12,277,435,399 円 (44.1%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れをしなかったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 22,595,398,750 円で、予算額 34,670,887,263 円に対する執行率は 65.2% となっており、予算残額は 12,075,488,513 円で、翌年度繰越額 3,644,117,095 円及び不用額 8,431,371,418 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 1,732,571,430 円及び用地費 1,613,232,331 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 7,170,824,922 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,056,264,250 円は、過年度分留保資金 4,884,264,250 円及び減債積立金 2,172,000,000 円で補填している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	90,455,848,828	8,499,098,175	81,956,750,653	1,064.3
宅地売却収益	88,653,197,777	6,818,017,969	81,835,179,808	1,300.3
宅地貸付収益	1,802,651,051	1,681,080,206	121,570,845	107.2
営 業 費 用	85,459,679,739	6,153,869,140	79,305,810,599	1,388.7
宅地売却原価	84,481,004,890	5,267,747,676	79,213,257,214	1,603.7
業 務 費	850,912,039	835,520,439	15,391,600	101.8
減価償却費	47,942,394	11,532,381	36,410,013	415.7
資産減耗費	836,537	510,176	326,361	164.0
その他営業費用	78,983,879	38,558,468	40,425,411	204.8
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,996,169,089</b>	<b>2,345,229,035</b>	<b>2,650,940,054</b>	<b>213.0</b>
営 業 外 収 益	279,166,559	320,977,350	Δ41,810,791	87.0
受取利息及び配当金	17,875,881	18,976,210	Δ1,100,329	94.2
雑 収 益	261,290,678	302,001,140	Δ40,710,462	86.5
営 業 外 費 用	881,178,060	885,353,934	Δ4,175,874	99.5
支 払 利 息	866,512,987	865,966,817	546,170	100.1
企業債取扱諸費	1,200,000	1,200,000	0	100
雑 支 出	13,465,073	18,187,117	Δ4,722,044	74.0
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,394,157,588</b>	<b>1,780,852,451</b>	<b>2,613,305,137</b>	<b>246.7</b>
特 別 利 益	25,195,874	0	25,195,874	-
その他特別利益	25,195,874	0	25,195,874	-
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>4,419,353,462</b>	<b>1,780,852,451</b>	<b>2,638,501,011</b>	<b>248.2</b>
前年度繰越利益剰余金	5,316,968,788	5,316,116,337	852,451	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	2,172,000,000	0	2,172,000,000	-
当年度未処分利益剰余金	11,908,322,250	7,096,968,788	4,811,353,462	167.8

当年度の営業収益 90,455,848,828 円に対し、営業費用は 85,459,679,739 円で営業利益 4,996,169,089 円を生じた。これに営業外収益 279,166,559 円を加え、営業外費用 881,178,060 円を減ざると、経常利益は 4,394,157,588 円となっている。これに特別利益 25,195,874 円を加えると、当年度純利益は 4,419,353,462 円となり、前年度と比較して 2,638,501,011 円 (148.2%) 増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

**(1) 営業収益**

ア 宅地売却収益 88,653,197,777 円は、豊田・岡崎地区始め 13 地区であり、前年度と比較して 81,835,179,808 円（1,200.3%）増加している。

イ 宅地貸付収益 1,802,651,051 円は、空港対岸部地域開発用地始め 14 地区であり、前年度と比較して 121,570,845 円（7.2%）増加している。

**(2) 営業費用**

ア 宅地売却原価 84,481,004,890 円は、豊田・岡崎地区始め 13 地区であり、前年度と比較して 79,213,257,214 円（1,503.7%）増加している。

イ 業務費 850,912,039 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 47,942,394 円の主なものは、ソフトウェアの減価償却費 32,057,990 円である。

エ 資産減耗費 836,537 円は、固定資産除却損である。

オ その他営業費用 78,983,879 円は、宅地造成資産評価損である。

**(3) 営業外収益**

ア 受取利息及び配当金 17,875,881 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 16,934,750 円である。

イ 雑収益 261,290,678 円の主なものは、賃貸料 241,319,742 円である。

**(4) 営業外費用**

ア 支払利息 866,512,987 円は、企業債利息である。

イ 企業債取扱諸費 1,200,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 13,465,073 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

**(5) 特別利益**

その他特別利益 25,195,874 円は、事業用定期借地権設定契約の期間内解除に伴う解約金である。

平成 29 年度から令和元年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	107.2	138.1	105.8
経常収支比率 $\left( \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	105.1	125.3	105.1
総収支比率 $\left( \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	105.2	125.3	105.1

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は 32.3 ポイント、経常収支比率は 20.2 ポイント、総収支比率は 20.2 ポイント前年度と比較して低くなっているが、これは、主として宅地売却収益及び宅地売却原価がともに大きく増加したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益	剰 余 金		
		減債積立金	未 処 分 利 益 金 剰 余	合 計	
	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,549,335,947	2,172,000,000	7,096,968,788	9,268,968,788	71,818,304,735
前年度処分額	0	1,780,000,000	Δ1,780,000,000	0	0
処分後残高	62,549,335,947	3,952,000,000	(繰越利益剰余金) 5,316,968,788	9,268,968,788	71,818,304,735
当年度変動額	0	Δ2,172,000,000	6,591,353,462	4,419,353,462	4,419,353,462
当年度末残高	62,549,335,947	1,780,000,000	(当年度末処分利益剰余金) 11,908,322,250	13,688,322,250	76,237,658,197

##### (1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

##### (2) 利益剰余金

当年度末残高 13,688,322,250 円は、前年度末と比較して 4,419,353,462 円増加して  
る。

これは、当年度純利益によるものである。



## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	11,908,322,250
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ 4,419,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ 4,419,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 7,489,322,250

未処分利益剰余金の当年度末残高は 11,908,322,250 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 4,419,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 7,489,322,250 円となる。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>53,240,800,005</b>	<b>24.3</b>	<b>53,370,287,818</b>	<b>20.8</b>	<b>△129,487,813</b>	<b>99.8</b>
1 有形固定資産	53,112,318,178	24.2	53,209,748,001	20.8	△97,429,823	99.8
(1) 土 地	53,075,627,828	24.2	53,160,642,630	20.8	△85,014,802	99.8
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△1,011,750	△0.0	△1,011,750	△0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	20,805,514	0.0	20,439,994	0.0	365,520	101.8
減価償却累計額	△13,321,992	△0.0	△15,521,589	△0.0	2,199,597	85.8
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	4,207,106	0.0	13,279,263	0.0	△9,072,157	31.7
減価償却累計額	△3,262,538	△0.0	△11,411,315	△0.0	8,148,777	28.6
(5) リ ー ス 資 産	37,612,000	0.0	81,173,896	0.0	△43,561,896	46.3
減価償却累計額	△9,402,990	△0.0	△38,908,128	△0.0	29,505,138	24.2
2 無形固定資産	128,481,827	0.1	160,539,817	0.1	△32,057,990	80.0
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	127,449,311	0.1	159,507,301	0.1	△32,057,990	79.9
<b>宅 地 造 成 資 産</b>	<b>105,596,769,528</b>	<b>48.2</b>	<b>170,462,965,999</b>	<b>66.5</b>	<b>△64,866,196,471</b>	<b>61.9</b>
1 完 成 宅 地	46,867,138,856	21.4	50,943,559,700	19.9	△4,076,420,844	92.0
(1) 処 分 済 宅 地	5,083,796,885	2.3	4,399,830,340	1.7	683,966,545	115.5
(2) 未 処 分 宅 地	41,783,341,971	19.1	46,543,729,360	18.2	△4,760,387,389	89.8
2 未 成 宅 地	58,729,630,672	26.8	119,519,406,299	46.7	△60,789,775,627	49.1
<b>流 動 資 産</b>	<b>60,269,343,254</b>	<b>27.5</b>	<b>32,357,001,671</b>	<b>12.6</b>	<b>27,912,341,583</b>	<b>186.3</b>
1 現 金 ・ 預 金	58,089,214,362	26.5	30,674,732,174	12.0	27,414,482,188	189.4
2 未 収 金	1,094,603,056	0.5	457,023,442	0.2	637,579,614	239.5
貸倒引当金	0	0	△1,256,700	△0.0	1,256,700	0
3 前 払 金	304,139,680	0.1	278,324,345	0.1	25,815,335	109.3
4 仮払消費税及び地方消費税	781,386,156	0.4	948,178,410	0.4	△166,792,254	82.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>219,106,912,787</b>	<b>100</b>	<b>256,190,255,488</b>	<b>100</b>	<b>△37,083,342,701</b>	<b>85.5</b>

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>128,925,721,785</b>	<b>58.8</b>	<b>162,645,953,978</b>	<b>63.5</b>	<b>Δ 33,720,232,193</b>	<b>79.3</b>
1 企 業 債	95,084,000,000	43.4	95,084,000,000	37.1	0	100
2 前 受 金	32,661,569,730	14.9	66,358,803,762	25.9	Δ 33,697,234,032	49.2
3 リ ー ス 債 務	22,341,528	0.0	30,465,720	0.0	Δ 8,124,192	73.3
4 引 当 金	1,157,810,527	0.5	1,172,684,496	0.5	Δ 14,873,969	98.7
(1) 退 職 給 付 引 当 金	989,106,527	0.5	1,003,980,496	0.4	Δ 14,873,969	98.5
(2) 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	168,704,000	0.1	168,704,000	0.1	0	100
<b>流 動 負 債</b>	<b>13,943,527,805</b>	<b>6.4</b>	<b>21,725,991,775</b>	<b>8.5</b>	<b>Δ 7,782,463,970</b>	<b>64.2</b>
1 企 業 債	0	0	2,800,000,000	1.1	Δ 2,800,000,000	0
2 リ ー ス 債 務	8,124,192	0.0	15,181,219	0.0	Δ 7,057,027	53.5
3 未 払 金	8,961,448,268	4.1	12,083,338,928	4.7	Δ 3,121,890,660	74.2
4 前 受 金	3,219,329,285	1.5	5,093,774,940	2.0	Δ 1,874,445,655	63.2
5 引 当 金	74,530,284	0.0	75,914,966	0.0	Δ 1,384,682	98.2
(1) 賞 与 引 当 金	62,664,605	0.0	63,880,059	0.0	Δ 1,215,454	98.1
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,865,679	0.0	12,034,907	0.0	Δ 169,228	98.6
6 預 り 金	1,679,916,959	0.8	1,657,464,504	0.6	22,452,455	101.4
7 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	178,817	0.0	317,218	0.0	Δ 138,401	56.4
<b>繰 延 収 益</b>	<b>5,000</b>	<b>0.0</b>	<b>5,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収 益 化 累 計 額	Δ 95,000	Δ 0.0	Δ 95,000	Δ 0.0	0	100
<b>負 債 合 計</b>	<b>142,869,254,590</b>	<b>65.2</b>	<b>184,371,950,753</b>	<b>72.0</b>	<b>Δ 41,502,696,163</b>	<b>77.5</b>
<b>資 本 金</b>	<b>62,549,335,947</b>	<b>28.5</b>	<b>62,549,335,947</b>	<b>24.4</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 資 本 金	62,549,335,947	28.5	62,549,335,947	24.4	0	100
<b>剰 余 金</b>	<b>13,688,322,250</b>	<b>6.2</b>	<b>9,268,968,788</b>	<b>3.6</b>	<b>4,419,353,462</b>	<b>147.7</b>
1 利 益 剰 余 金	13,688,322,250	6.2	9,268,968,788	3.6	4,419,353,462	147.7
(1) 減 債 積 立 金	1,780,000,000	0.8	2,172,000,000	0.8	Δ 392,000,000	82.0
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,908,322,250	5.4	7,096,968,788	2.8	4,811,353,462	167.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>76,237,658,197</b>	<b>34.8</b>	<b>71,818,304,735</b>	<b>28.0</b>	<b>4,419,353,462</b>	<b>106.2</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>219,106,912,787</b>	<b>100</b>	<b>256,190,255,488</b>	<b>100</b>	<b>Δ 37,083,342,701</b>	<b>85.5</b>

当年度末における資産合計は 219,106,912,787 円で、前年度末と比較して 37,083,342,701 円（14.5%）減少している。その内訳は、固定資産で 129,487,813 円、宅地造成資産で 64,866,196,471 円それぞれ減少し、流動資産で 27,912,341,583 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 33,720,232,193 円、流動負債で 7,782,463,970 円それぞれ減少し、剰余金で 4,419,353,462 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

**(1) 固定資産**

当年度末における固定資産は 53,240,800,005 円（資産合計の 24.3%）であり、前年度末と比較して 129,487,813 円（0.2%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地が減少したことによるものである。

**(2) 宅地造成資産**

当年度末における宅地造成資産は 105,596,769,528 円（資産合計の 48.2%）であり、前年度末と比較して 64,866,196,471 円（38.1%）減少している。

これは、主として未成宅地が減少したことによるものである。

**(3) 流動資産**

当年度末における流動資産は 60,269,343,254 円（資産合計の 27.5%）であり、前年度末と比較して 27,912,341,583 円（86.3%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,094,603,056 円は、土地売却代金である。

**(4) 固定負債**

当年度末における固定負債は 128,925,721,785 円（負債資本合計の 58.8%）であり、前年度末と比較して 33,720,232,193 円（20.7%）減少している。

これは、主として前受金が減少したことによるものである。

**(5) 流動負債**

当年度末における流動負債は 13,943,527,805 円（負債資本合計の 6.4%）であり、前年度末と比較して 7,782,463,970 円（35.8%）減少している。

これは、主として未払金及び企業債が減少したことによるものである。

**(6) 繰延収益**

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

**(7) 資本金**

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 28.5%）であり、前年度末と同額である。

**(8) 剰余金**

当年度末における剰余金は 13,688,322,250 円（負債資本合計の 6.2%）であり、前年度末と比較して 4,419,353,462 円（47.7%）増加している。

平成 29 年度から令和元年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	211.4	148.9	432.2
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100)$	226.5	237.4	138.5
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	29.9	28.0	34.8
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.20回転	0.05回転	0.66回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。  
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。  
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して 283.3 ポイント高くなっているが、これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度と比較して 98.9 ポイント低くなっているが、これは、主として未成宅地が減少したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,224,317,927	5,717,156,711	24,507,161,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,345,480	△162,393,292	167,738,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,815,181,219	△9,409,368	△2,805,771,851
資金増加額	27,414,482,188	5,545,354,051	21,869,128,137
資金期首残高	30,674,732,174	25,129,378,123	5,545,354,051
資金期末残高	58,089,214,362	30,674,732,174	27,414,482,188

資金期末残高は、58,089,214,362 円となっており、前年度末と比較して 27,414,482,188 円（89.4%）増加している。

# 愛知県流域下水道事業会計





## 愛知県流域下水道事業会計

### 1 事業の内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域 69,565ha、処理人口 3,307,738 人、1 日処理能力 1,873,400 m<sup>3</sup>を目標として、11 流域下水道を対象に事業を行っている。

令和2年3月31日現在の処理区域は 45,251.5ha、処理人口 2,581,930 人、1 日処理能力は 897,390 m<sup>3</sup>となっている。

令和元年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和2年3月31日現在 98 人の職員が業務に従事している。

なお、本県では、平成 31 年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

#### (1) 営業関係について

処理対象は、29 市 10 町の 39 市町となっている。令和元年度の年間総処理水量は 259,031,466 m<sup>3</sup>となっている。

当年度の処理状況、施設利用状況は、次のとおりである。

#### 処理状況

年 度	処 理 対 象		年 間 総 処 理 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	市町数	処理区域人口	予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令 和 元 年 度	市町 39	人 2,581,930	m <sup>3</sup> 265,121,000	m <sup>3</sup> 259,031,466	% 97.7	% 101.7

(注) 年間総処理水量は、1年間に処理した総水量であり、市町からの流入水量に等しい。

#### 施設利用状況

年 度	1 日 処 理 能 力 (A)	1 日 平 均 処 理 水 量 (B)	施設利用率(B)/(A)×100
令 和 元 年 度	m <sup>3</sup> 897,390	m <sup>3</sup> 707,736	% 78.9

## (2) 建設工事について

令和元年度における主な建設工事を流域下水道事業別で見ると、矢作川流域下水道、境川流域下水道、衣浦東部流域下水道及び五条川右岸流域下水道においては水処理施設築造工事、衣浦西部流域下水道においては汚泥焼却施設機械設備工事、新川東部流域下水道においては汚泥処理施設機械設備工事、日光川下流流域下水道及び新川西部流域下水道においては管きょ布設工事を実施している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 29,904,216,000	円 31,993,687,775	円 2,089,471,775	% 107.0	
第1項 営業収益	12,935,725,000	12,718,300,702	Δ 217,424,298	98.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,047,632,157円
第2項 営業外収益	16,968,491,000	16,962,875,064	Δ 5,615,936	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,467,989円
第3項 特別利益	0	2,312,512,009	2,312,512,009	-	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 171,290,981円

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,407,506,000	円 30,671,729,087	円 0	円 2,735,776,913	% 91.8	
第1項 営業費用	29,969,338,000	28,507,262,945	0	1,462,075,055	95.1	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,120,482,584円
第2項 営業外費用	2,360,587,000	1,959,458,742	0	401,128,258	83.0	
第3項 特別損失	1,070,081,000	205,007,400	0	865,073,600	19.2	
第4項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 事業収益の決算額は 31,993,687,775 円で、予算額 29,904,216,000 円と比べ 2,089,471,775 円 (7.0%) の増収となっている。

これは、主として特別利益において、前年度分の市町負担金を当年度に受け入れたことによるものである。

イ 事業費の決算額は 30,671,729,087 円で、予算額 33,407,506,000 円に対する執行率は 91.8%となっており、不用額 2,735,776,913 円は、主として営業費用における管渠・ポンプ場・処理場費の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 19,030,953,178	円 15,181,440,674	円 Δ3,849,512,504	% 79.8	
第1項 企業債	7,100,000,000	5,959,000,000	Δ1,141,000,000	83.9	
第2項 国庫支出金	8,989,905,178	6,536,489,933	Δ2,453,415,245	72.7	
第3項 建設負担金	1,418,449,000	1,319,238,657	Δ99,210,343	93.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 119,930,742円
第4項 受託事業収入	285,576,000	129,691,084	Δ155,884,916	45.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 11,790,095円
第5項 他会計出資金	1,237,021,000	1,237,021,000	0	100	
第6項 雑収入	2,000	0	Δ2,000	0	

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 24,196,415,026	円 18,526,063,215	円 5,258,729,948	円 411,621,863	% 76.6	
第1項 建設改良費	15,694,953,026	10,064,308,876	5,258,729,948	371,914,202	64.1	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 731,536,740円
第2項 償還金	8,493,962,000	8,461,754,339	0	32,207,661	99.6	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 235円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 15,181,440,674 円で、予算額 19,030,953,178 円と比べ 3,849,512,504 円 (20.2%) の減収となっている。

これは、主として国庫支出金における国庫補助金の受入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 18,526,063,215 円で、予算額 24,196,415,026 円に対する執行率は 76.6%となっており、予算残額は 5,670,351,811 円で、翌年度繰越額 5,258,729,948 円及び不用額 411,621,863 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 341,035,728 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 1,367,546,175 円を除く。）  
13,813,894,499 円が資本的支出額に不足する額 4,712,168,716 円のうち  
4,616,168,716 円は、繰越工事資金 504,063,848 円、当年度分損益勘定留保資金  
3,992,239,750 円及び引継金 119,865,118 円で補填している。なお、残額  
96,000,000 円は、令和 2 年度において令和元年度同意済企業債で措置すること  
なっている。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度
	金 額
	円
営 業 収 益	11,670,668,545
負 担 金	11,670,668,545
営 業 費 用	27,386,780,361
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	10,526,756,039
総 係 費	1,325,914,626
減 価 償 却 費	15,482,200,842
資 産 減 耗 費	51,908,854
<b>営 業 損 失</b>	<b>15,716,111,816</b>
営 業 外 収 益	16,950,510,675
受 取 利 息 及 び 配 当 金	62,645
一 般 会 計 補 助 金	5,498,093,000
長 期 前 受 金 戻 入	11,359,877,166
雑 収 益	92,477,864
営 業 外 費 用	1,984,848,950
支 払 利 息	1,959,458,742
雑 支 出	25,390,208
<b>経 常 損 失</b>	<b>750,450,091</b>
特 別 利 益	2,141,221,028
過 年 度 損 益 修 正 益	2,141,221,028
特 別 損 失	205,007,400
そ の 他 特 別 損 失	205,007,400
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>1,185,763,537</b>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,295,361,276
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>	<b>6,481,124,813</b>

当年度の営業収益 11,670,668,545 円に対し、営業費用は 27,386,780,361 円で営業損失 15,716,111,816 円を生じた。これに営業外収益 16,950,510,675 円を加え、営業外費用 1,984,848,950 円を減ざると、経常損失は 750,450,091 円となっている。

これに、特別利益 2,141,221,028 円を加え、特別損失 205,007,400 円を減ざると当年度純利益は 1,185,763,537 円となっている。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

負担金 11,670,668,545 円は、市町からの維持管理費負担金 10,450,162,043 円及び資本費負担金 1,220,506,502 円である。

(2) 営業費用

ア 管渠・ポンプ場・処理場費 10,526,756,039 円の主なものは、流域下水道の維持管理業務に係る指定管理料 9,431,280,236 円である。

イ 総係費 1,325,914,626 円の主なものは、矢作川流域下水道及び境川流域下水道に係る過年度分の市町負担金返還金 1,205,932,411 円である。これは、過去3か年度分の市町負担金の精算分である。

ウ 減価償却費 15,482,200,842 円の主なものは、構築物に係る減価償却費 7,502,963,666 円並びに機械及び装置に係る減価償却費 7,046,222,418 円である。

エ 資産減耗費 51,908,854 円の主なものは、固定資産除却損 43,613,854 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 62,645 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 5,498,093,000 円の主なものは、分流式下水道等に要する経費に対する補助金 4,777,031,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 11,359,877,166 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 8,910,955,813 円である。

エ 雑収益 92,477,864 円の主なものは、賃貸料 55,137,491 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,959,458,742 円は、企業債利息である。

イ 雑支出 25,390,208 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

(5) 特別利益

過年度損益修正益 2,141,221,028 円の主なものは、前年度分の市町負担金 1,929,278,918 円である。

(6) 特別損失

その他特別損失 205,007,400 円の主なものは、前年度分の消費税及び地方消費税に係る納付金 129,458,400 円である。

年間総処理水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	汚 水 処 理 原 価 ( $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}}$ )
令 和 元 年 度	円 69.53

令和元年度の経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 元 年 度
	%
営 業 収 支 比 率 ( $\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$ )	42.6
経 常 収 支 比 率 ( $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$ )	97.4
総 収 支 比 率 ( $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ )	104.0

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。



#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		国 庫 補 助 金	建 設 負 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前年度末残高	円 16,119,266,583	円 51,082,776,600	円 15,875,396,575	円 66,958,173,175	円 5,295,361,276	円 88,372,801,034
当年度変動額	1,237,021,000	0	0	0	1,185,763,537	2,422,784,537
当年度末残高	円 17,356,287,583	円 51,082,776,600	円 15,875,396,575	円 66,958,173,175	(当年度未処分 利益剰余金) 6,481,124,813	円 90,795,585,571

##### (1) 資本金

当年度末残高 17,356,287,583 円は、前年度末と比較して 1,237,021,000 円増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

##### (2) 資本剰余金

当年度末残高 66,958,173,175 円は、前年度末と同額となっている。

##### (3) 利益剰余金

当年度末残高 6,481,124,813 円は、前年度末と比較して 1,185,763,537 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	17,356,287,583	66,958,173,175	6,481,124,813
議会の議決による処分数額	10,134,118	0	Δ139,454,118
未処分利益剰余金 からの組入	10,134,118	0	Δ10,134,118
建設改良積立金の積立	0	0	Δ129,320,000
処 分 後 残 高	17,366,421,701	66,958,173,175	(繰越利益剰余金) 6,341,670,695

### (1) 資本金

当年度末残高は 17,356,287,583 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 10,134,118 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 17,366,421,701 円となる。

### (2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 6,481,124,813 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 10,134,118 円を組み入れ、建設改良積立金として 129,320,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 6,341,670,695 円となる。



## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度		令和元年度当初（開始）		対 年 度 当 初 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>475,997,531,725</b>	<b>97.3</b>	<b>481,726,953,298</b>	<b>98.2</b>	<b>Δ 5,729,421,573</b>	<b>98.8</b>
1 有形固定資産	475,935,799,725	97.3	481,656,565,298	98.2	Δ 5,720,765,573	98.8
(1) 土 地	98,574,776,074	20.1	98,574,776,074	20.1	0	100
(2) 建 物	26,949,090,223	5.5	26,702,660,297	5.4	246,429,926	100.9
減価償却累計額	Δ 914,675,800	Δ 0.2	0	0	Δ 914,675,800	—
(3) 構 築 物	273,473,406,889	55.9	270,103,329,388	55.1	3,370,077,501	101.2
減価償却累計額	Δ 7,502,963,666	Δ 1.5	0	0	Δ 7,502,963,666	—
(4) 機 械 及 び 装 置	81,474,802,655	16.7	77,355,062,836	15.8	4,119,739,819	105.3
減価償却累計額	Δ 7,046,222,418	Δ 1.4	0	0	Δ 7,046,222,418	—
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	2,030,366	0.0	2,340,716	0.0	Δ 310,350	86.7
減価償却累計額	Δ 393,030	Δ 0.0	0	0	Δ 393,030	—
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	56,916,437	0.0	51,465,780	0.0	5,450,657	110.6
減価償却累計額	Δ 9,289,928	Δ 0.0	0	0	Δ 9,289,928	—
(7) 建 設 仮 勘 定	10,878,321,923	2.2	8,866,930,207	1.8	2,011,391,716	122.7
2 無形固定資産	34,624,000	0.0	43,280,000	0.0	Δ 8,656,000	80.0
(1) ソフトウェア	34,624,000	0.0	43,280,000	0.0	Δ 8,656,000	80.0
3 投資その他の資産	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
(1) 出 資 金	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,212,685,767</b>	<b>2.7</b>	<b>8,792,119,551</b>	<b>1.8</b>	<b>4,420,566,216</b>	<b>150.3</b>
1 現金・預金	9,501,073,607	1.9	8,792,117,679	1.8	708,955,928	108.1
2 未 収 金	2,435,007,302	0.5	1,872	0.0	2,435,005,430	130,075,176.4
3 前 払 金	1,276,604,858	0.3	0	0	1,276,604,858	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>489,210,217,492</b>	<b>100</b>	<b>490,519,072,849</b>	<b>100</b>	<b>Δ 1,308,855,357</b>	<b>99.7</b>

科 目	令 和 元 年 度		令和元年度当初（開始）		対 年 度 当 初 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>111,141,485,495</b>	<b>22.7</b>	<b>113,436,689,039</b>	<b>23.1</b>	<b>Δ 2,295,203,544</b>	<b>98.0</b>
1 企 業 債	111,018,433,495	22.7	113,313,637,039	23.1	Δ 2,295,203,544	98.0
2 他 会 計 借 入 金	123,052,000	0.0	123,052,000	0.0	0	100
<b>流 動 負 債</b>	<b>13,344,686,453</b>	<b>2.7</b>	<b>11,274,941,479</b>	<b>2.3</b>	<b>2,069,744,974</b>	<b>118.4</b>
1 企 業 債	8,254,203,539	1.7	8,352,020,104	1.7	Δ 97,816,565	98.8
2 他 会 計 借 入 金	0	0	109,731,000	0.0	Δ 109,731,000	0
3 未 払 金	4,887,157,548	1.0	2,813,190,123	0.6	2,073,967,425	173.7
4 引 当 金	73,637,000	0.0	0	0	73,637,000	—
(1) 賞 与 引 当 金	61,953,000	0.0	0	0	61,953,000	—
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,684,000	0.0	0	0	11,684,000	—
5 預 り 金	129,688,366	0.0	252	0.0	129,688,114	51,463,637.3
<b>繰 延 収 益</b>	<b>273,928,459,973</b>	<b>56.0</b>	<b>277,434,641,297</b>	<b>56.6</b>	<b>Δ 3,506,181,324</b>	<b>98.7</b>
1 長 期 前 受 金	285,255,548,139	58.3	277,434,641,297	56.6	7,820,906,842	102.8
収 益 化 累 計 額	Δ 11,327,088,166	Δ 2.3	0	0	Δ 11,327,088,166	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>398,414,631,921</b>	<b>81.4</b>	<b>402,146,271,815</b>	<b>82.0</b>	<b>Δ 3,731,639,894</b>	<b>99.1</b>
<b>資 本 金</b>	<b>17,356,287,583</b>	<b>3.5</b>	<b>16,119,266,583</b>	<b>3.3</b>	<b>1,237,021,000</b>	<b>107.7</b>
1 資 本 金	17,356,287,583	3.5	16,119,266,583	3.3	1,237,021,000	107.7
<b>剰 余 金</b>	<b>73,439,297,988</b>	<b>15.0</b>	<b>72,253,534,451</b>	<b>14.7</b>	<b>1,185,763,537</b>	<b>101.6</b>
1 資 本 剰 余 金	66,958,173,175	13.7	66,958,173,175	13.7	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	51,082,776,600	10.4	51,082,776,600	10.4	0	100
(2) 建 設 負 担 金	15,875,396,575	3.2	15,875,396,575	3.2	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,481,124,813	1.3	5,295,361,276	1.1	1,185,763,537	122.4
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,481,124,813	1.3	5,295,361,276	1.1	1,185,763,537	122.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>90,795,585,571</b>	<b>18.6</b>	<b>88,372,801,034</b>	<b>18.0</b>	<b>2,422,784,537</b>	<b>102.7</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>489,210,217,492</b>	<b>100</b>	<b>490,519,072,849</b>	<b>100</b>	<b>Δ 1,308,855,357</b>	<b>99.7</b>

当年度末における資産合計は489,210,217,492円で、年度当初時と比較して1,308,855,357円（0.3%）減少している。その内訳は、固定資産で5,729,421,573円減少し、流動資産で4,420,566,216円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で2,295,203,544円、繰延収益で3,506,181,324円それぞれ減少し、流動負債で2,069,744,974円、資本金で1,237,021,000円、剰余金で1,185,763,537円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 475,997,531,725 円（資産合計の 97.3%）であり、年度当初時と比較して 5,729,421,573 円（1.2%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い構築物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 13,212,685,767 円（資産合計の 2.7%）であり、年度当初時と比較して 4,420,566,216 円（50.3%）増加している。

これは、主として未収金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,435,007,302 円の主なものは、令和2年2月及び3月分の市町負担金 2,052,132,483 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 111,141,485,495 円（負債資本合計の 22.7%）であり、年度当初時と比較して 2,295,203,544 円（2.0%）減少している。

これは、企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 13,344,686,453 円（負債資本合計の 2.7%）であり、年度当初時と比較して 2,069,744,974 円（18.4%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 273,928,459,973 円（負債資本合計の 56.0%）であり、年度当初時と比較して 3,506,181,324 円（1.3%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 17,356,287,583 円（負債資本合計の 3.5%）であり、年度当初時と比較して 1,237,021,000 円（7.7%）増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 73,439,297,988 円（負債資本合計の 15.0%）であり、年度当初時と比較して 1,185,763,537 円（1.6%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和元年度の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	99.0 %
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100)$	100.0
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100)$	74.6

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,223,441,433 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,248,755,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,265,730,109
資金増加額	708,955,928
資金期首残高	8,792,117,679
資金期末残高	9,501,073,607

資金期末残高は、9,501,073,607 円となっており、年度当初時と比較して 708,955,928 円 (8.1%) 増加している。





( 参 考 )

# 1 経営指標

## 愛知県立病院事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{医業収入} + \text{医業外収入}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収入}}{\text{医業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 愛知県水道事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{営業収入} + \text{営業外収入}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$
有収率	$\frac{\text{年間給送水量}}{\text{年間給送水量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{1 \text{日平均送水能力}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	$\frac{1 \text{日最大送水能力}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
負荷率	$\frac{1 \text{日平均送水量}}{1 \text{日最大送水量}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{年間給水収益量}}{\text{年間給水収益量}}$
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入量}}{\text{年間給水量}}$

令和元年度		平成30年度	平成29年度
$\frac{38,682,750,420 \text{ 円}}{39,339,069,585 \text{ 円}} \times 100$	98.3%	95.8%	97.6%
$\frac{38,347,867,420 \text{ 円}}{39,103,154,133 \text{ 円}} \times 100$	98.1%	97.0%	98.2%
$\frac{30,835,344,243 \text{ 円}}{37,262,652,964 \text{ 円}} \times 100$	82.8%	82.3%	83.8%
$\frac{5,783,268,053 \text{ 円}}{8,376,648,231 \text{ 円}} \times 100$	69.0%	81.5%	65.9%
$\frac{42,797,680,219 \text{ 円}}{40,204,300,041 \text{ 円}} \times 100$	106.5%	103.6%	106.7%
$\frac{5,528,959,592 \text{ 円}}{48,580,948,272 \text{ 円}} \times 100$	11.4%	12.6%	15.8%
$\frac{250,129 \text{ 人}}{322,446 \text{ 床}} \times 100$	77.6%	69.9%	73.7%
$\frac{30,835,344,243 \text{ 円}}{542,354 \text{ 人}}$	56,855円	52,029円	48,386円
$\frac{37,262,652,964 \text{ 円}}{542,354 \text{ 人}}$	68,705円	63,242円	57,724円
$\frac{16,697,438,289 \text{ 円}}{30,835,344,243 \text{ 円}} \times 100$	54.2%	54.2%	54.8%

令和元年度		平成30年度	平成29年度
$\frac{32,404,814,024 \text{ 円}}{30,082,118,288 \text{ 円}} \times 100$	107.7%	108.3%	109.3%
$\frac{32,404,814,024 \text{ 円}}{30,082,118,288 \text{ 円}} \times 100$	107.7%	108.3%	109.2%
$\frac{28,748,611,390 \text{ 円}}{25,883,183,545 \text{ 円}} \times 100$	111.1%	112.5%	114.7%
$\frac{20,636,094,433 \text{ 円}}{17,170,739,617 \text{ 円}} \times 100$	120.2%	111.5%	103.2%
$\frac{518,668,225,051 \text{ 円}}{522,133,579,867 \text{ 円}} \times 100$	99.3%	99.6%	99.9%
$\frac{394,028,582,769 \text{ 円}}{539,304,319,484 \text{ 円}} \times 100$	73.1%	71.7%	71.0%
$\frac{424,296,275 \text{ m}^3}{425,910,320 \text{ m}^3} \times 100$	99.6%	99.7%	99.7%
$\frac{1,163,690 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	65.2%	65.4%	65.4%
$\frac{1,331,550 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	74.6%	78.8%	75.4%
$\frac{1,163,690 \text{ m}^3}{1,331,550 \text{ m}^3} \times 100$	87.4%	83.0%	86.7%
$\frac{28,748,611,390 \text{ 円}}{424,296,275 \text{ m}^3}$	67.76円	67.85円	68.11円
$\frac{26,723,835,830 \text{ 円}}{424,296,275 \text{ m}^3}$	62.98円	62.79円	62.40円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年 間 給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

令和元年度		平成30年度	平成29年度
$\frac{14,787,910,279 \text{ 円}}{12,482,569,809 \text{ 円}} \times 100$		118.5%	117.3%
$\frac{14,787,910,279 \text{ 円}}{12,482,569,809 \text{ 円}} \times 100$		118.5%	117.5%
$\frac{12,765,620,685 \text{ 円}}{11,368,639,318 \text{ 円}} \times 100$		112.3%	113.6%
$\frac{12,621,196,896 \text{ 円}}{10,058,574,795 \text{ 円}} \times 100$		125.5%	126.8%
$\frac{234,522,285,778 \text{ 円}}{237,084,907,879 \text{ 円}} \times 100$		98.9%	99.1%
$\frac{165,147,591,517 \text{ 円}}{247,143,482,674 \text{ 円}} \times 100$		66.8%	66.0%
$\frac{316,258,131 \text{ m}^3}{320,523,610 \text{ m}^3} \times 100$		98.7%	98.6%
$\frac{875,748 \text{ m}^3}{1,413,600 \text{ m}^3} \times 100$		62.0%	62.5%
$\frac{12,765,620,685 \text{ 円}}{439,505,639 \text{ m}^3}$		29.05円	29.04円
$\frac{10,930,978,585 \text{ 円}}{439,505,639 \text{ m}^3}$		24.87円	25.14円

令和元年度		平成30年度	平成29年度
$\frac{90,760,211,261 \text{ 円}}{86,340,857,799 \text{ 円}} \times 100$		105.1%	125.3%
$\frac{90,735,015,387 \text{ 円}}{86,340,857,799 \text{ 円}} \times 100$		105.1%	125.3%
$\frac{90,455,848,828 \text{ 円}}{85,459,679,739 \text{ 円}} \times 100$		105.8%	138.1%
$\frac{60,269,343,254 \text{ 円}}{13,943,527,805 \text{ 円}} \times 100$		432.2%	148.9%
$\frac{105,596,769,528 \text{ 円}}{76,237,658,197 \text{ 円}} \times 100$		138.5%	237.4%
$\frac{76,237,663,197 \text{ 円}}{219,106,912,787 \text{ 円}} \times 100$		34.8%	28.0%
$\frac{90,455,848,828 \text{ 円}}{138,029,867,764 \text{ 円}}$		0.66 回転	0.05 回転
			0.20 回転

愛知県流域下水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} - \text{受 託 事 業 収 入}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 入 水 量}}{\text{年 間 総 流 入 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 流 入 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 供 用 処 理 能 力}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}}$

令和元年度	
$\frac{30,762,400,248 \text{ 円}}{29,576,636,711 \text{ 円}} \times 100$	104.0%
$\frac{28,621,179,220 \text{ 円}}{29,371,629,311 \text{ 円}} \times 100$	97.4%
$\frac{11,670,668,545 \text{ 円}}{27,386,780,361 \text{ 円}} \times 100$	42.6%
$\frac{13,212,685,767 \text{ 円}}{13,344,686,453 \text{ 円}} \times 100$	99.0%
$\frac{475,997,531,725 \text{ 円}}{475,865,531,039 \text{ 円}} \times 100$	100.0%
$\frac{364,724,045,544 \text{ 円}}{489,210,217,492 \text{ 円}} \times 100$	74.6%
$\frac{259,031,466 \text{ m}^3}{259,031,466 \text{ m}^3} \times 100$	100%
$\frac{707,736 \text{ m}^3}{897,390 \text{ m}^3} \times 100$	78.9%
$\frac{18,011,752,145 \text{ 円}}{259,031,466 \text{ m}^3}$	69.53円

## 2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	30,835,344,243	20,004,982,164	2,267,649,957
入 院 収 益	15,994,347,527	8,979,954,005	1,651,321,200
外 来 収 益	11,707,063,392	9,286,068,832	580,400,615
一 般 会 計 負 担 金	2,156,152,000	831,911,000	25,239,000
そ の 他 医 業 収 益	977,781,324	907,048,327	10,689,142
医 業 費 用	37,262,652,964	21,722,979,040	3,660,181,739
給 与 費	17,624,839,900	8,533,311,986	2,337,362,169
材 料 費	11,590,024,811	9,083,311,404	292,985,466
経 費	4,226,202,893	2,134,474,939	538,765,643
減 価 償 却 費	3,229,449,902	1,422,105,498	486,123,142
資 産 減 耗 費	82,461,712	81,907,796	531,416
研 究 研 修 費	509,673,746	467,867,417	4,413,903
<b>医 業 損 失</b>	<b>6,427,308,721</b>	<b>1,717,996,876</b>	<b>1,392,531,782</b>
医 業 外 収 益	7,512,523,177	2,895,442,205	828,849,530
一 般 会 計 補 助 金	14,094,000	3,604,000	546,000
国 庫 補 助 金	91,325,098	33,795,000	10,930,098
一 般 会 計 負 担 金	3,816,784,000	1,611,452,000	680,896,000
長 期 前 受 金 戻 入	275,615,213	116,681,499	60,923,149
資 本 費 繰 入 収 益	1,802,313,000	796,109,000	61,711,000
そ の 他 医 業 外 収 益	1,512,391,866	333,800,706	13,843,283
医 業 外 費 用	1,840,501,169	1,084,309,440	187,353,037
支 払 利 息 及 び			
企 業 債 取 扱 諸 費	281,445,298	43,370,769	59,739,508
長 期 前 払 消 費 税 償 却	168,031,013	53,061,710	54,039,512
雑 損 失	1,391,024,858	987,876,961	73,574,017
<b>経 常 損 益</b>	<b>△755,286,713</b>	<b>93,135,889</b>	<b>△751,035,289</b>
特 別 利 益	334,883,000	0	0
そ の 他 特 別 利 益	334,883,000	0	0
特 別 損 失	235,915,452	0	0
そ の 他 特 別 損 失	235,915,452	0	0
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>△656,319,165</b>	<b>93,135,889</b>	<b>△751,035,289</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,953,581,561	1,694,382,273	12,342,630,258
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,609,900,726	1,601,246,384	13,093,665,547

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。



あいち小児保健医療総合 センター	旧がんセンター愛知病院	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
8,197,973,122	0	364,739,000
5,363,072,322	0	0
1,840,593,945	0	0
934,263,000	0	364,739,000
60,043,855	0	0
10,334,173,876	1,157,599,907	387,718,402
5,381,145,025	1,008,255,222	364,765,498
2,213,727,941	0	0
1,523,256,373	7,245,316	22,460,622
1,178,629,611	142,099,369	492,282
22,500	0	0
37,392,426	0	0
<b>2,136,200,754</b>	<b>1,157,599,907</b>	<b>22,979,402</b>
2,472,403,982	1,302,414,834	13,412,626
9,944,000	0	0
46,600,000	0	0
1,480,991,000	43,445,000	0
95,008,083	3,002,482	0
781,614,000	159,530,000	3,349,000
58,246,899	1,096,437,352	10,063,626
503,325,912	46,253,046	19,259,734
136,752,785	26,415,659	15,166,577
45,131,403	13,811,372	1,987,016
321,441,724	6,026,015	2,106,141
<b>Δ 167,122,684</b>	<b>98,561,881</b>	<b>Δ 28,826,510</b>
0	334,883,000	0
0	334,883,000	0
0	235,915,452	0
0	235,915,452	0
<b>Δ 167,122,684</b>	<b>197,529,429</b>	<b>Δ 28,826,510</b>
<b>9,802,399,302</b>	<b>11,328,180,048</b>	<b>10,785,989,680</b>
<b>9,969,521,986</b>	<b>11,130,650,619</b>	<b>10,814,816,190</b>

### 3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,765,620,685	7,185,706,589	3,278,914,048
給 水 収 益	12,765,620,685	7,185,706,589	3,278,914,048
営 業 費 用	11,368,639,318	6,608,124,803	2,134,722,844
原水及び浄水費	2,813,161,892	1,477,397,762	734,820,586
配水及び給水費	675,714,537	260,409,976	217,567,915
総 係 費	245,932,983	145,300,380	62,520,936
減価償却費	7,319,633,260	4,720,762,491	975,037,301
資産減耗費	314,196,646	4,254,194	144,776,106
<b>営 業 損 益</b>	<b>1,396,981,367</b>	<b>577,581,786</b>	<b>1,144,191,204</b>
営 業 外 収 益	2,022,289,594	1,029,696,588	307,522,983
受取利息及び配当金	551,984	310,767	141,860
一般会計補助金	432,294,000	375,794,000	5,315,000
長期前受金戻入	1,551,591,224	645,937,877	274,859,929
雑 収 益	37,852,386	7,653,944	27,206,194
営 業 外 費 用	1,113,930,491	808,266,189	158,549,742
支 払 利 息	1,112,927,629	808,218,004	158,548,168
雑 支 出	1,002,862	48,185	1,574
<b>経 常 損 益</b>	<b>2,305,340,470</b>	<b>799,012,185</b>	<b>1,293,164,445</b>
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>2,305,340,470</b>	<b>799,012,185</b>	<b>1,293,164,445</b>
前年度繰越利益剰余金	870,941	1,404,446,385	3,248,217,230
その他未処分利益剰余金変動額	2,524,000,000	829,000,000	1,695,000,000
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>4,830,211,411</b>	<b>3,032,458,570</b>	<b>6,236,381,675</b>

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
965,903,616	1,335,096,432	0
965,903,616	1,335,096,432	0
924,205,331	1,701,586,340	0
297,678,660	303,264,884	0
57,099,608	140,637,038	0
18,152,868	19,958,799	0
548,067,897	1,075,765,571	0
3,206,298	161,960,048	0
<b>41,698,285</b>	<b>△366,489,908</b>	<b>0</b>
210,110,151	474,959,872	0
41,951	57,406	0
50,743,000	442,000	0
158,714,160	472,079,258	0
611,040	2,381,208	0
104,995,109	42,119,451	0
104,994,643	41,166,814	0
466	952,637	0
<b>146,813,327</b>	<b>66,350,513</b>	<b>0</b>
<b>146,813,327</b>	<b>66,350,513</b>	<b>0</b>
△1,170,382,760	△3,455,204,005	△26,205,909
0	0	0
△1,023,569,433	△3,388,853,492	△26,205,909

#### 4 年度末現在における現金・預金管理状況

(令和2年5月26日  
付けで議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
	円	円	円	円	円	円
県立病院会計	709,150,407	3,544,569	705,199,978	405,860	0	0
水事業会道計	17,109,508,019	0	1,009,508,019	10,900,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道事業会道計	11,155,173,468	0	655,173,468	5,300,000,000	0	5,200,000,000
用地造成事業会道計	58,089,214,362	0	3,184,558,160	49,704,656,202	0	5,200,000,000
流域下水道事業会道計	9,501,073,607	0	2,601,073,607	6,000,000,000	0	900,000,000